

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第115期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
| 【会社名】 | 興和株式会社 |
| 【英訳名】 | Kowa Company, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三輪 芳弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 |
| 【電話番号】 | 名古屋<052>（963）3022 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 |
| 【電話番号】 | 名古屋<052>（963）3022 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員管理部門長 野々村 明輝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町二丁目3番5号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第111期 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 |
|--|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 |
| 売上高 (百万円) | 353,535 | 434,329 | 436,522 | 422,576 | 411,665 |
| 経常利益 (百万円) | 7,337 | 4,715 | 3,361 | 4,000 | 14,024 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円) | 2,544 | 1,164 | 1,956 | 1,028 | 5,217 |
| 包括利益 (百万円) | 7,345 | 11,702 | 7,598 | 8,370 | 21,365 |
| 純資産額 (百万円) | 123,412 | 130,483 | 121,921 | 112,684 | 133,421 |
| 総資産額 (百万円) | 453,225 | 497,393 | 503,468 | 491,117 | 522,499 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,580.26 | 4,025.94 | 3,748.34 | 3,473.75 | 4,146.59 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 83.23 | 38.09 | 64.03 | 33.68 | 170.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 24.7 | 22.7 | 21.6 | 24.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 1.0 | 1.6 | 0.9 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 19,742 | 14,410 | 3,457 | 9,135 | 9,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,124 | 352 | 5,707 | 9,995 | 7,073 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,592 | 4,215 | 16,466 | 4,720 | 6,911 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 39,855 | 50,210 | 63,514 | 58,290 | 67,595 |
| 従業員数 (人) | 6,443 | 6,798 | 6,735 | 6,583 | 6,316 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [1,621] | [1,815] | [1,693] | [1,594] | [1,880] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第111期 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 |
| 売上高 (百万円) | 156,540 | 172,861 | 178,457 | 206,555 | 215,234 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 1,364 | 2,571 | 4,952 | 4,220 | 8,617 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 1,268 | 2,694 | 3,074 | 1,700 | 1,544 |
| 資本金 (百万円) | 3,840 | 3,840 | 3,840 | 3,840 | 3,840 |
| 発行済株式総数 (千株) | 37,770 | 37,770 | 37,770 | 37,770 | 37,770 |
| 純資産額 (百万円) | 94,498 | 92,103 | 85,480 | 87,161 | 99,027 |
| 総資産額 (百万円) | 275,091 | 284,596 | 318,771 | 334,295 | 369,376 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,090.75 | 3,013.09 | 2,797.50 | 2,853.60 | 3,242.92 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) | 18 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円) | 41.50 | 88.13 | 100.61 | 55.66 | 50.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.4 | 32.4 | 26.8 | 26.1 | 26.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.4 | 2.9 | 3.5 | 2.0 | 1.6 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | 32.3 | 35.6 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,879 [283] | 1,942 [276] | 1,890 [273] | 3,204 [388] | 3,305 [441] |
| 株主総利回り (%) (比較指標：-) (%) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 最高株価 (円) | - | - | - | - | - |
| 最低株価 (円) | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 売上高にはその他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第111期、第112期及び第113期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 1894年12月 | 名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋） |
| 1912年10月 | 株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業） |
| 1914年4月 | 織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設） |
| 1918年5月 | 紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設） |
| 1919年9月 | 紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設 |
| 1939年11月 | 商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円） |
| 1940年2月 | 株式会社服部商店に商号変更 |
| 1943年8月 | 興服産業株式会社に商号変更 |
| 1946年6月 | 愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始） |
| 1947年4月 | 名古屋市北区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始） |
| 1954年6月 | 本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町） |
| 1954年7月 | 興和新薬株式会社を設立 |
| 1958年10月 | 東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 医薬事業部） |
| 1958年12月 | 東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始） |
| 1960年5月 | 興和株式会社に商号変更 |
| 1964年4月 | 東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究） |
| 1964年7月 | 静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造） |
| 1970年10月 | Kowa Trading Company (S) Pte, Ltd.（現 連結子会社 Kowa Holdings Asia Pte, Ltd.）を設立 |
| 1986年12月 | Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立 |
| 1988年2月 | La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社 Kowa Holdings America, Inc.）を設立 |
| 1989年11月 | Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立 |
| 1991年6月 | 株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする |
| 1995年3月 | 浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造） |
| 1999年1月 | Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立 |
| 1999年7月 | 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする |
| 2003年11月 | 日研化学株式会社（商号変更後：興和創薬株式会社）を株式の取得により子会社とする |
| 2007年7月 | 興和創薬株式会社から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受 |
| 2008年9月 | ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更 |
| 2009年4月 | キャリア&リープス株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 2010年6月 | 株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立 |
| 2010年8月 | 株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする |
| 2010年10月 | 吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡績株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する |
| 2012年3月 | 株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする |
| 2012年9月 | Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により完全子会社とする |
| 2013年7月 | 興和製薬（中国）有限公司（現 連結子会社）を設立 |
| 2013年10月 | 株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |
| 2013年12月 | 興和白元古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする |
| 2014年1月 | コアホールディング株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする |
| 2014年8月 | 興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する |
| 2017年4月 | 江守商事株式会社（現 連結子会社 興和江守株式会社）を株式の取得により子会社とする |
| 2017年5月 | 株式会社丸栄（現 連結子会社）の株式を追加取得する |
| 2019年4月 | 興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併する |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社87社及び関連会社8社により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

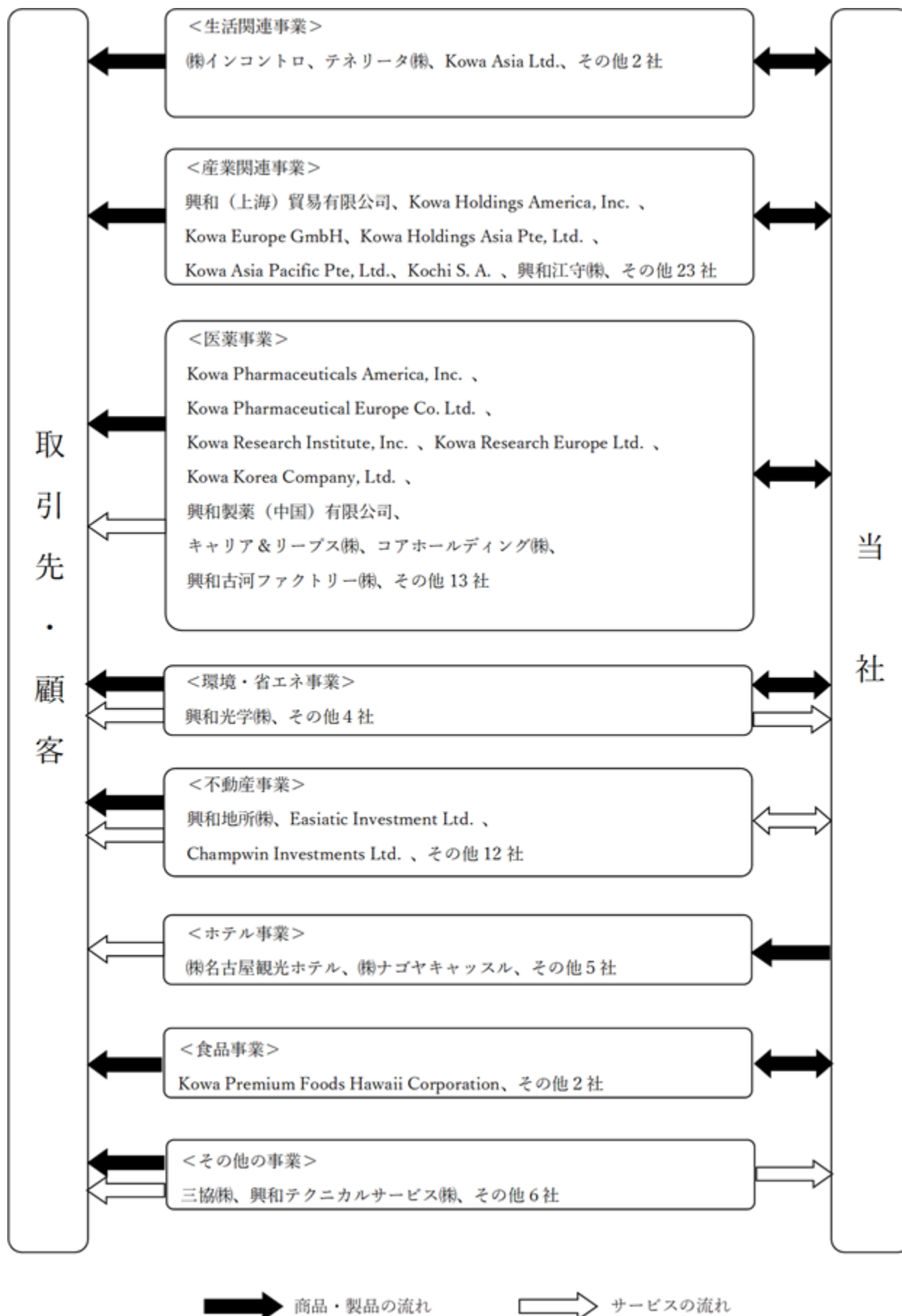
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

| | | |
|----------|--|--|
| 生活関連事業 | 繊維原料・原糸、テキスタイル、アパレル、ファッション・インテリア雑貨、バッグ、フィッシンググッズ等 | 当社、(株)インコントロ、テネリータ(株)、Kowa Asia Ltd.、その他2社 (会社総数6社) |
| 産業関連事業 | 自動包装機械、各種検査機、直流給電装置、製薬関連設備資材、建築関連資材、セラミック関連原料、船舶、燃料、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、医薬原料・中間体、樹脂原料、食品添加物、リチウム化合物、ヨード化合物、各種活性炭、食品原料、電子部品等 | 当社、興和(上海)貿易有限公司、Kowa Holdings America, Inc.、Kowa Europe GmbH、Kowa Holdings Asia Pte. Ltd.、Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.、Kochi S. A.、興和江守(株)、その他23社 (会社総数31社) |
| 医薬事業 | <p>[医療用医薬品]</p> <p>代謝賦活剤、高脂血症治療剤、高コレステロール血症治療剤、2型糖尿病治療剤、心・腎疾患治療剤、高血圧・狭心症治療剤、消化性潰瘍・胃炎・慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、血清カリウム抑制剤、抗てんかん剤、外用用副腎皮質ホルモン剤、アレルギー性結膜炎治療剤等</p> <p>[OTC（一般用）医薬品]</p> <p>胃腸薬、整腸胃腸薬、かぜ薬、鼻炎用薬、口腔咽頭薬、ビタミン含有保健薬、外用鎮痛消炎薬、ビタミンB1主薬製剤、鎮痒消炎薬、乾燥性皮膚用薬等</p> <p>[医薬部外品]</p> <p>ビタミン含有ドリンク剤、薬用化粧品、うがい薬等</p> <p>[衛生雑貨品]</p> <p>マスク、インソール、関節保護材、空間用忌避剤、使い捨てカイロ、空間除菌剤等</p> <p>[健康食品]</p> <p>栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等</p> <p>[飲料]</p> <p>清涼飲料水、コーヒー飲料</p> <p>[医療機器]</p> <p>眼内レンズ、眼底カメラ、スリットランプ、レーザーフレアメーター、視力検査器、自動視野計、眼圧計等</p> | 当社、Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、Kowa Research Institute, Inc.、Kowa Research Europe Ltd.、Kowa Korea Company, Ltd.、興和製薬（中国）有限公司、キャリア&リーブス(株)、コアホールディング(株)、興和古河ファクトリー(株)、その他13社 (会社総数23社) |
| 環境・省エネ事業 | LED照明機器、太陽光発電、産業用レンズ・カメラ、監視用レンズ、スポッティングスコープ等 | 興和光学(株)、その他4社 (会社総数5社) |
| 不動産事業 | 不動産売買・賃貸等 | 当社、興和地所(株)、Easiatic Investment Ltd.、Champwin Investments Ltd.、その他12社 (会社総数16社) |
| ホテル事業 | ホテル業等 | 当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、その他5社 (会社総数8社) |
| 食品事業 | 酒類、加工食品、植物工場野菜等 | 当社、Kowa Premium Foods Hawaii Corporation その他2社 (会社総数4社) |
| その他の事業 | 保険代理店業、リース業等 | 三協(株)、興和テクニカルサービス(株)、その他6社 (会社総数8社) |

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 [又は被所有]割合(%) | 関係内容 |
|--|-------------------|-----------------|-----------------------------------|------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| 興和地所株 *1*5 | 名古屋市 東区 | 480 | 不動産事業 (不動産業) | 50.00 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 株ナゴヤキャッスル | 名古屋市 西区 | 100 | ホテル事業 (ホテル業) | 80.83 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 株愛織会館 *1*4*5 | 名古屋市 中区 | 430 | 不動産事業 (不動産業) | 41.01 <20.52> | 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和光学株 | 名古屋市 中区 | 80 | 環境・省エネ事業 (精密機械器具製造 ・販売) | 100 | 役員の兼任等 ... 有 |
| 株名古屋観光ホテル | 名古屋市 中区 | 80 | ホテル事業 (ホテル業) | 100 | 当社所有の土地を賃借している 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| コアホールディング株 | 札幌市 北区 | 25 | 医薬事業 (医薬品の販売) | 67.01 | 役員の兼任等 ... 有 |
| 株インコントロ | 大阪市 中央区 | 90 | 生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| テネリータ株 | 東京都 渋谷区 | 10 | 生活関連事業 (衣料品・生活用品の 企画・製造・販売) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 株鳳凰 | 名古屋市 中区 | 10 | ホテル事業 (ホテル業) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和江守株 *1*2*8 | 福井県 福井市 | 450 | 産業関連事業 (貿易業) | 89.96 | 役員の兼任等 ... 有 |
| 株丸栄 *6 | 名古屋市 中区 | 100 | 不動産事業 (不動産業) | 100 (5.01) | 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. *7 | アメリカ (アラバマ州) | US\$ 26,196千 | 医薬事業 (医薬品の製造販売) | 100 | 医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Holdings America, Inc. *7 | アメリカ (デラウェア州) | US\$ 25,264千 | 産業関連事業 (有価証券投資) | 100 | 米州地区における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Europe GmbH *1*7 | ドイツ (デュッセルドルフ) | EUR 8,088千 | 産業関連事業 (貿易業) | 100 | 欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. *1*6 | イギリス (ウォーキングム) | GBP 7,000千 | 医薬事業 (医薬品の製造販売) | 100 (100) | 医薬事業の欧州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Holdings Asia Pte. Ltd. *1 | シンガポール | US\$ 33,473千 | 産業関連事業 (有価証券投資) | 100 | 東南アジア・オセアニア地区に おける拠点会社 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. *3*6 | シンガポール | US\$ 2,150千 | 産業関連事業 (貿易業) | 100 (100) | 役員の兼任等 ... 有 |
| Easiatic Investment Ltd. *1 | 中国 (香港) | HK\$ 37,155千 | 不動産事業 (不動産投資) | 100 | 不動産投資 役員の兼任等 ... 有 |
| Philippine-Japan Active Carbon Corp. *1 | フィリピン (ダバオ) | PHP 607,300千 | 産業関連事業 (活性炭の製造販売) | 100 | 役員の兼任等 ... 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 [又は被所有]割合(%) | 関係内容 |
|---|-------------------|-----------------|---------------------|------------------------|--------------------------------|
| Kochi S.A. | チリ (サンチャゴ) | CLP 1,363百万 | 産業関連事業 (貿易業) | 100 | 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Korea Company, Ltd. * 1 | 韓国 (ソウル) | KRW 20,000百万 | 医薬事業 (医薬品の販売) | 100 | 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa Waikiki, LLC * 1 * 7 | アメリカ (ハワイ州) | US\$ 50,000千 | ホテル事業 (ホテル業) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| 興和製薬(中国)有限 公司 * 1 | 中国 (常州) | 人民元 187,876千 | 医薬事業 (医薬品の製造) | 100 | 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有 |
| Kowa (Thailand) Co.,Ltd. * 1 * 6 | タイ (バンコク) | THB 250百万 | 医薬事業 (医薬品の販売) | 100 (39.6) | 役員の兼任等 ... 有 |
| KOWA-EMORI (THAILAND) CO., LTD. * 1 * 6 | タイ (バンコク) | THB 212百万 | 産業関連事業 (貿易業) | 100 (100) | |
| PT. KOWA EMORI INDONESIA * 1 * 6 | インドネシア (ジャカルタ) | US\$ 4,800千 | 産業関連事業 (貿易業) | 100 (100) | |
| Kowa General Foods (Vietnam) Co.,Ltd. * 1 | ベトナム (ビンフック省) | US\$ 6,500千 | 食品事業 (食品製造加工、販売) | 100 | |
| その他50社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) サカエチカマチ(株) * 6 | 名古屋市 中区 | 200 | 不動産事業 (不動産業) | 40.50 (30.50) | |
| その他1社 | | | | | |
| (その他の関係会社) 興和紡(株) | 名古屋市 中区 | 50 | 不動産事業等 | [24.13] | 役員の兼任等 ... 有 |

(注) * 1 : 特定子会社に該当しております。

* 2 : 興和江守(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和江守(株)

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 46,084百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,069百万円 |
| (3) 当期純利益 | 475百万円 |
| (4) 純資産額 | 10,303百万円 |
| (5) 総資産額 | 26,109百万円 |

* 3 : Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 85,438百万円 |
| (2) 経常利益 | 544百万円 |
| (3) 当期純利益 | 485百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,998百万円 |
| (5) 総資産額 | 51,394百万円 |

- * 4 : 議決権所有割合の 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- * 5 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- * 6 : 議決権の所有割合の () は、間接所有で内数であります。
- * 7 : 資本金又は出資金に資本剰余金を含んでおります。
- * 8 : 江守商事(株)は2020年4月1日付で興和江守(株)に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 生活関連事業 | 300 [24] |
| 産業関連事業 | 723 [102] |
| 医薬事業 | 3,869 [512] |
| 環境・省エネ事業 | 289 [1] |
| 不動産事業 | 63 [7] |
| ホテル事業 | 415 [604] |
| 食品事業 | 84 [9] |
| 報告セグメント計 | 5,743 [1,259] |
| その他の事業 | 269 [567] |
| 全社(共通) | 304 [54] |
| 合計 | 6,316 [1,880] |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 3,305 [441] | 40.1 | 15.7 | 7,203,314 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-------------|
| 生活関連事業 | 129 [24] |
| 産業関連事業 | 101 [14] |
| 医薬事業 | 2,692 [335] |
| 不動産事業 | 16 [6] |
| ホテル事業 | 16 [-] |
| 食品事業 | 47 [8] |
| 報告セグメント計 | 3,001 [387] |
| 全社(共通) | 304 [54] |
| 合計 | 3,305 [441] |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合(医薬化粧品産業労働組合連合会に加盟)、丸栄労働組合(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、1894年の創業以来、その120年を越える歴史の中で、「堅実なモノづくりの精神」と「常に時代の変化をとらえチャレンジする進取の精神」を両輪として発展を続けてきました。その時々時代の流れやその都度の環境の変化を見極め、事業をその変化に機敏に対応させてきた結果、現在に至る当社の事業は多彩なフィールドに広がっています。創業以来の繊維事業はもちろん、現在世界五大陸へ販売を広げる医療用医薬品、そして資源や発展途上国のインフラに関わる海外事業への投資はグローバルな展開を見せております。

各事業分野では、ライフスタイルの変化をとらえ、人々が健康を楽しんで暮らしていくことをテーマにした商品開発や、省エネ技術の追求、そしてまた地球環境にやさしい製品作りを力強く推進しているところです。こうした商品の企画から製造、販売までの流れを垂直統合し、ビジネス世界に向かって水平展開していく中で人々の幸福を追求し、快適で豊かな暮らしを実現していくことを当社の社会的使命ととらえています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の減速に対応するため、引き続きサプライチェーンの見直しを進めるとともに、持続的競争力の基盤強化を図ってまいります。

医薬事業においては、2型糖尿病・高脂血症をはじめとする生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域を中心とした医療用新薬、白内障治療に用いられる眼内レンズ(10L)などの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、日本からグローバルな展開を推進するこれらの分野が相乗効果を生み、「ハイブリッド型」の事業活動を可能にしています。また、医療用検査・診断機器からマスクやサポーターなどの衛生雑貨品、さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査事業を開始し、健康・医療に関わる様々な事業に幅広く取り組んでいます。当社の医薬事業の特徴は、研究・開発から製造・販売までの垂直統合が確立されていることです。これにより、「より安全で安心な製品」をお届けすることが可能となっています。

産業関連事業は、マーケットの開拓と事業参画を特徴とした「総合商社」としての一面を持っています。世界中に広がるネットワークを生かし、国際情勢や時代の流れを肌で感じながら、新たな製品・サービス市場を切り開いています。この分野での中心業務は、製薬業界向け包装機械の取扱い、船舶ビジネス、レアメタルであるリチウムを含めた化学品の輸出入、産業資材の取扱いなどで、これら事業の拡大に取り組んでいます。

生活関連事業においては、メンズ・レディスファッションをはじめとして、機能性衣料から衛生商材の取扱い、海外ブランドを含めたブランド展開まで、その活動領域は大きく広がっています。さらに、ルームウェア、インテリア商品、アウトドア商品、ファッション雑貨などを合わせ、総合生活関連商品の拡充を推進しています。この分野では、各種釣具商材の展開の強化や、ファッションに対しては消費者目線の商材開発や早期のトレンド把握によるクイックレスポンス対応、小売部門ではWEB販売の強化を図ることなどを各分野における課題とし、対策に取り組んでまいります。

環境・省エネ事業においては、引き続きLED照明を含めた環境ビジネスの拡大を図ります。また、自動化・省力化の流れがますます強くなる中、スマートファクトリーに向けたマシンビジョンに注力し、レンズ・カメラ製品のさらなる品質向上に取り組んでまいります。

不動産事業においては、土地・建物の有効活用とマンション・戸建の拡販を図ってまいります。

ホテル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響によるオリンピック開催の延期、及び緊急事態宣言に伴う休業や営業時間の短縮等の制限により、宴会、婚礼、宿泊事業で大幅な減収減益となりました。このような状況下のもと、ホテル事業を再構築し、2024年度の開業を目標にホテルナゴヤキャッスルの建替えを予定しております。今後も衛生管理を徹底し、ライフスタイルの多様化に対応したラグジュアリークラスのホテル事業の確立に取り組んでまいります。

食品事業においては、輸入を中心とした食品原料、植物由来油脂原料の取引が堅調に推移しており、一次産品や加工食品を含めた取扱商品や販売チャネルの拡充に向けた取組みを継続しています。当連結会計年度は高級食用油の輸入販売会社を子会社化し、ベトナムにおいては加工食品の製造拠点を立ち上げるために現地法人を設立しました。従来から取り組んでいるハワイでのアワビ養殖・加工・販売事業についても外部環境の変化に柔軟に対応できるよう生産、販売の体制整備を行うなど、投資を起点としたビジネスにも積極的な姿勢で臨んでいます。植物工場野菜の生産・販売については、より高付加価値化を目指し栽培品種の変更に着手するとともに、ECへの参入も始まるなど引き続き企画、開発、流通・販売まで一貫したビジネスの確立を目指しています。

以上のように、興和グループは、世界の人々の幸福を追求し、健康で豊かな暮らしを実現するため、世界的なネットワークを通じて製品・サービスを提供し続けており、また、今後も100年後、200年後を見据え、時代の変化に合わせフレキシブルに事業を変革させながら、次代に継承していきます。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済見通しは、ワクチン接種や行動制限などにより新型コロナウイルスが収束に向かえば回復していくものと期待されますが、国内でのワクチン接種の遅れや変異ウイルスの拡大といった予測不可能な要因により経済活動の停滞が長引くことも想定され、先行きが不透明なまま推移するものと思われます。

このような中、当社グループはチャレンジする進取の精神と、堅実なモノづくりの精神を両輪として、「健康と環境」をテーマに引き続き様々な事業活動を展開し、新たな価値創造に努めてまいります。生活関連事業及び産業関連事業におきましては、SDGsに即した地球環境にやさしい製品の開発、低炭素社会実現のための装置等の取扱い、さらにはカーボンニュートラルに向けた次世代燃料への参入などを推進してまいります。医薬事業におきましては、2型糖尿病・高コレステロール血症などの生活習慣病領域、緑内障・高眼圧症などの感覚器領域の治療薬などの医療用医薬品、白内障治療に用いられる眼内レンズなどの医療機器、より身近なくすりの提供を実現しているOTC医薬品、医薬部外品、衛生雑貨品など、社会のニーズに応じた様々な製品を日本からグローバルに展開していくとともに、健康・医療に関わる新たな事業にも幅広く取り組んでまいります。

また、不透明な経営環境の下においても事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することに注力してまいります。

今後ともグループが一丸となり、これらの事業活動を通じて、伸びやかで豊かな社会の創造と、将来世代に継承する持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメント及び「産業関連事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうる様々な要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、「産業関連事業」を中心に行っております三国間貿易をベースとした積極的な海外顧客との取引や資本提携の結果、取引先企業に対して信用不安の生じる可能性が高まった場合には、将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事業展開を行う上で、経営者が業績に重大な影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスク要因は以下のようなものがありますが、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発について

「医薬事業」セグメントでは、2003年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を日本国内で上市して以降、全世界販売に向け諸外国において上市・販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」及び2014年12月に日本国内で上市した緑内障・高眼圧症治療剤「グラナテック点眼液」、2017年7月に製造販売承認を取得した高脂血症治療剤「パルモディア錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上、実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合併等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において個人情報を含め多くの機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の漏えいや紛失等がないよう、適切に保護・管理していますが、サイバー攻撃や不測の事態によってこれらの情報の流出、破壊、改ざん、システム停止等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。その結果、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害、感染症等について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や感染症の発生などを想定し、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためにBCP（事業継続計画）を策定し、危機管理の徹底に取り組んでいます。しかし、昨今の記録的豪雨による災害や新型コロナウイルス感染症等の全てのリスクを回避することは困難であり、当社グループの想定を超える規模での発生となった場合、医薬事業における治験の停滞による承認の遅れや製造拠点の操業停止による製品供給不能など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、感染予防対策の周知、対応マニュアルの整備、感染者情報等の集約、出勤体制の周知等に取り組むとともに事業継続に努めました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、一旦持ち直しの動きが見られたものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発出されるなど、年度末にかけて再び不透明感が強まる状況となりました。

このような状況下、当社グループは「健康と環境」をテーマに様々な事業活動を展開し、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた製品やサービスの提供に注力してまいりました。生活関連事業及び産業関連事業においては、全国の官公庁向けに医療用防護服、ガウン、手袋、フェイスシールド等の供給をしつつ、当社製品の安定供給に向け医薬品原料や衛生雑貨の原材料の確保にも努めました。医薬事業においては、マスク、消毒液等の供給に努めるとともに、富士検査センターを設置し新型コロナウイルスPCR検査サービスを開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,116億6千5百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益136億4千7百万円（前年同期比156.8%増）、経常利益140億2千4百万円（前年同期比250.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億1千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億2千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 生活関連事業

釣具部門では、新型コロナウイルス感染症の影響で外食や旅行が制限される中、人ごみを避けて楽しめる釣りがブームとなり、釣具に対する需要が急激に拡大しました。それにより、釣具部材及び完成品の売上はともに伸長しました。

ファッション雑貨部門では、OEM事業や商品の代理販売からの脱却を目指した業務改革に取り組みました。履物関連ではアクティブシニアの健康に寄与する自社オリジナル商品の開発、介護関連では介護従事者に貢献できる雑貨用品や機能性シューズの開発、ペット関連ではペット向けサブリ、犬用サポーターや犬用運動用具などの商品開発を進めました。また、多様な商品の販売を可能とすべくECサイトの全面リニューアルを行いました。

テキスタイル部門では、新型コロナウイルス感染症の影響で、カジュアル素材を中心とした得意先への販売が、非常に厳しい結果となりました。一方、マスク需要による定番的なアイテムやガーゼ生地等の荷動きが安定し、切り売り用のプリント素材やユニフォーム用途の素材については比較的順調に推移しました。

アパレル部門では、外出自粛、店舗休業要請、インバウンド需要の消失等により、当初は売上の確保に非常に苦戦しましたが、家中需要の拡大によりカットソー商品や生活雑貨の販売が好調に推移しました。また、医療用防護服、使い捨て手袋、フェイスシールド等の衛生材の取扱いを上期から開始し、各地の官公庁等に納品することができました。

ユニフォーム部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業業績の悪化により企業向けユニフォーム案件が激減し、厳しい状況で推移しましたが、防護服については新規大口取引先から上期より継続して受注することができました。また、医療用ガウン及びグローブについても各地の官公庁へ納品することができました。

キャラクター部門では、巣ごもり需要で手芸品市場が拡大し、ウォルトディズニー、サンリオ等のキャラクターを使用したプリント生地の販売が堅調に推移しました。また「鬼滅の刃」の人気により、そのキャラクター雑貨販売が大幅に増えました。

小売部門では、“Vivienne Westwood”ブランドを運営する㈱インコントロは、新型コロナウイルス感染症による店舗閉鎖で当初は売上が大きく減少しましたが、その後はインポート事業で前年を上回る売上をあげることができました。“TENERITA”ブランドを運営するテネリータ㈱は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で店舗における販売が非常に厳しい状況でしたが、家中需要の拡大もありECサイトを通じた比較的高額なタオルやルームウェア、ナイトウェア等の販売が大幅に伸長しました。なお、“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは、新しいビジネスモデルへの再構築に取り組んでいましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け売上が低迷し、今後の事業継続が見通せない状況となったため、2020年9月末で解散しました。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高399億9千9百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益35億4千7百万円（前年同期比208.0%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から国内製薬業界向けに設備計画の見直しや延期などがあり販売は低調に推移しました。引き続き非接触型認証システムを取り入れたデータインテグリティシステムの取扱いを進めてまいります。

船舶インフラ部門では、インド向け新造タグボート3隻を輸出しました。タグボートの需要は引き続き旺盛なため継続的な受注を目指しております。海外子会社経由の「ばら積み船(ケープサイズ)」の傭船ビジネスに関しても荷動きは堅調であり、信用リスクを見極めつつ新規案件の獲得を目指しております。

産業資材部門では、石材、タイル、ガラスなどの輸出入及び国内販売は、コロナ禍における世界的なコンテナ不足の影響もあり厳しい状況となりましたが、国内ゼネコン向け鉄筋、生コンクリートなどの販売が順調に進みました。新規事業として進めてきた解体現場への解体用桁資材レンタルは、来期より本格的な導入となり利益面での貢献が期待できる状況となりました。

化学品部門では、化学品原料・化粧品原料の輸出が、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の落ち込み、コンテナ船の運賃上昇・コンテナ船不足などにより低調に推移しました。活性炭分野は、環境対策、水処理などの需要が堅調でしたが、工場稼働の停止や、コンテナ船不足などの影響を受けました。リチウム分野は、世界的な市場価格の下落、需要の落ち込みが続きましたが、EV需要に回復の兆しが見えてきました。引き続き次世代電池である全固体リチウム二次電池向け新規リチウム化合物の開発を進めております。

なお、連結対象の興和江守グループの業績は、上期は新型コロナウイルス感染症の影響もあり減収となりましたが、下期は自動車関連産業の回復により前年を上回る結果となり、通期では前年並みの売上となりました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,710億5百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益34億9千7百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門は、新型コロナウイルス感染症による受診抑制や医療機関の訪問規制などの影響で厳しい環境が続く中、当社主力品は堅調に推移しました。高脂血症治療剤「パルモディア錠」は、医療機関での採用が順調に伸長しております。2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」及び販売承継した「アブルウェイ錠」については、「アブルウェイ錠」採用先を最優先に稼働しました。

OTC医薬品部門は、インバウンド需要の消滅やリモートワークの浸透による取引先店舗への来客数減少が目立つ中、新発売した「バンテリンコーワ」、「キューピーコーワ ZEROドリンク」が好調に推移しました。ウイルス関連商材では、コルゲンコーワがいくすり、コーワ消毒液の他、手指の消毒による手荒れの急増により、ケラチナミンコーワクリーム類も大きく伸長しました。雑貨品は、バンテリンコーワサポーターが引き続き好調を維持しております。

海外展開におきましては、主力の医療用医薬品「リバロ錠」は、米国を始め、中南米、アジア地域への輸出、欧州・中東地域への原薬の輸出が堅調に推移しました。引き続き、アジア・欧州・中東・北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の申請、上市に取り組むとともに、「リバロ錠」及び他製品に関するグローバルな展開に向け取り組みを進めております。新型コロナウイルス感染症の影響は、アジア地域において医療機関の訪問規制、営業活動の自粛、患者の受診控え等による一時的な現地売上の減少を招きましたが、各国でSNS等のITツールを駆使した販促活動を展開した結果、売上は回復傾向にあります。OTC医薬品・ヘルスケア品については、主要市場であるアジア地域において、引き続き興和ブランドの浸透を図りました。中国、韓国、台湾では、現地子会社を中心に、医薬品及びヘルスケア品を販売しております。また、新規市場の香港では、バンテリンサポーターと三次元マスクを主力ブランドとして、市場の開拓を行いました。ASEAN地域においては、バンテリンサポーターをシンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアの5か国で販売しております。三次元マスクは、シンガポール、タイに加え、マレーシア市場に参入し、展開国は3か国になりました。

医療機器部門については、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、器械、眼内レンズともに営業活動に大きな影響を受けましたが、新モデルとして発売したレーザーフレアメーター及び新アルゴリズムを搭載した視野計の売上が好調に推移しました。また、感染症対策事業の一環として、富士事業所内にPCR検査センターを設置し稼働を始めるとともに、東京・名古屋・大阪にも同規模の検査所を開設する準備を進めております。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,658億2千1百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益131億5千4百万円(前年同期比1412.0%増)となりました。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、省人化のための製造設備需要が堅調で、産業用光学機器の販売は順調に推移しました。観光双眼鏡分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響で利用数が低迷する中、いわゆる「アフターコロナ」の観光需要を見据え、双眼鏡の設置数を増やすべく稼働しました。レンズを製造する自社工場においては、レンズ生産用自動化ロボットを導入し自社製品の製造工程の効率化・省力化を進めました。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高79億9千7百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益3億3千5百万円(前年同期は営業損失1億2千8百万円)となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、一戸建て等の販売部門は、春先から初夏にかけて展示場の一時閉鎖や感染症対策として事前予約制にした影響から成約件数が減少となりましたが、その後商況は回復し通期では前年並みの売上となりました。また、賃貸マンションの運営はコロナ禍においても順調に推移しましたが、オフィスビルでは、テナントの業績の落ち込みや働き方の変化により空室率が上昇してきており、賃料相場は下げに転じつつあります。テナントの退去や減床、賃料の減額要請なども出始めており、来期に向け不透明感が増しております。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高123億7千1百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益16億6百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

f. ホテル事業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。海外渡航制限、外出自粛要請により、訪日外国人客数及び国内旅行宿泊者数が大幅に減少し、宴会、婚礼、飲食等も激減となり大幅な減収となりました。なお、ホテルナゴヤキャッスルは2020年9月末に営業を休止し、ラグジュアリークラスホテルとして2024年度の開業を目指し計画を進めております。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高36億4千7百万円（前年同期比72.5%減）、営業損失49億4千万円（前年同期は営業損失11億2千6百万円）となりました。

g. 食品事業

食品事業では、事業の柱である植物由来原料について新型コロナウイルス感染症の影響で荷渡りに懸念が生じましたが、製造業の生産低下が一服するとともに荷渡しも活発化し売上を確保できました。「ベジリッチ」ブランドの工場野菜では、販売をECサイトにも拡大しつつ、工場稼働率向上と原価低減を目指しております。米国ハワイ州におけるアワビ養殖事業は、設備改修を進め原価低減の効果が表れ始めましたが、新型コロナウイルス感染症による旅行者の激減により、販売面で非常に苦戦しました。

以上の結果、食品事業の業績は、売上高40億9千6百万円（前年同期比14.3%減）、営業損失9億7千9百万円（前年同期は営業損失7億7千8百万円）となりました。

h. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しています。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高67億2千5百万円（前年同期比167.2%増）、営業損失8千9百万円（前年同期は営業利益6千8百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より93億5百万円増加し、675億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は93億1千5百万円となり、前年同期と比べ1億8千万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70億7千3百万円となり、前年同期と比べ29億2千2百万円減少しました。これは主に、固定資産の売却による収入が増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は69億1千1百万円（前年同期は、47億2千万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したこと等によります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 医薬事業 (百万円) | 133,765 | 122.3 |
| 環境・省エネ事業 (百万円) | 5,861 | 110.4 |
| 食品事業 (百万円) | 426 | - |
| 合計 (百万円) | 140,053 | 122.1 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 生活関連事業 (百万円) | 39,999 | 94.2 |
| 産業関連事業 (百万円) | 171,005 | 88.1 |
| 医薬事業 (百万円) | 165,821 | 113.9 |
| 環境・省エネ事業 (百万円) | 7,997 | 103.4 |
| 不動産事業 (百万円) | 12,371 | 100.9 |
| ホテル事業 (百万円) | 3,647 | 27.5 |
| 食品事業 (百万円) | 4,096 | 85.7 |
| 報告セグメント計(百万円) | 404,939 | 96.4 |
| その他の事業 (百万円) | 6,725 | 267.2 |
| 合計 (百万円) | 411,665 | 97.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ313億8千1百万円増加し、5,224億9千9百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ145億2千3百万円増加し、2,477億5千9百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ168億5千8百万円増加し、2,747億3千9百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106億4千4百万円増加し、3,890億7千7百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ55億2千7百万円減少し、2,512億7千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ161億7千1百万円増加し、1,378億1百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては 35億1千7百万円となり、流動比率は98.6%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ207億3千7百万円増加し、1,334億2千1百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加等によるものです。自己資本比率につきましては、24.2%となっております。

経営成績の分析

売上高は、4,116億6千5百万円となり、前年同期に比べ2.6%の減収となりました。

売上総利益は、前年同期比0.5%減の1,359億1千8百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が販売促進費の減少等により前年同期比6.9%減の1,222億7千1百万円となったことから、前年同期比156.8%増の136億4千7百万円となりました。

経常利益は、支払利息の減少等により前年同期比250.6%増の140億2千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、固定資産売却益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、52億1千7百万円の利益（前年同期は10億2千8百万円の損失）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|-----------------------|-----|---|--|
| 医薬事業部 (当社) | メダ社 | ドイツ | アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 1978年7月18日 至 2001年3月31日 (自動更新) |
| | 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 | 日本 | H-1の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。) |
| | 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 | 日本 | H-4の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2002年9月11日 至 当該特許満了又は失効日 (ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。) |
| | 日産化学株式会社 | 日本 | NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2008年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方 |
| | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2008年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2008年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | 有限会社レーベル | 日本 | NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾 | 自 2011年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年 |
| | 株式会社三和化学研究所 | 日本 | SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2011年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方 |
| | 中外製薬株式会社 | 日本 | トホグリフロジンの日本における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2012年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方 |
| | 中外製薬株式会社 | 日本 | トホグリフロジンの欧州・北米における特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2015年11月9日 至 欧州・北米における全てのデータ保護期間満了日か物質特許存続期間満了日の長い方 |

(2) 技術供与

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間(契約日) |
|---------------|--|--------|-------------------------|--|
| 医薬事業部 (当社) | メルク社 | アメリカ | インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 1980年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方 |
| | 三亜薬品工業 | 韓国 | リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾 | 自 韓国当局による承認日 至 発売後10年間 (自動更新) |
| | 現代薬品 | 韓国 | KT-210のノウハウの実施許諾 | 自 2000年6月1日 至 発売後12年間 (自動更新) |
| | チュンウェ社 | 韓国 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2003年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方 |
| | PT Mitsubishi Tanabe Pharma Indonesia社 | インドネシア | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新) |
| | TAI TIEN PHARMACEUTICALS社 | 台湾 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2009年8月18日 至 上市開始日より10年 (自動更新) |
| | Eli Lilly and Company社 | 中南米 | NK-104の特許、ノウハウの実施許諾 | 自 2009年12月22日 至 上市開始日より10年 (2年毎自動更新) |

(3) 販売契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|------------|----|-----------------------|--|
| 医薬事業部 (当社) | わかもと製薬株式会社 | 日本 | ゼベリン点眼液販売権許諾 | 自 2000年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新) |
| | 中外製薬株式会社 | 日本 | ペレチノイン(NIK-333)の販売権許諾 | 自 2015年7月14日 至 再審査期間終了後2年経過する日(3年毎延長) |
| | 日本新薬株式会社 | 日本 | イソバイドの販売権許諾 | 自 2017年12月1日 至 発売後5年間(1年単位で更新可能) |

(4) 当社は、2021年3月19日にワタベウェディング株式会社(以下「対象会社」)と対象会社の完全子会社化及び対象会社を上場廃止とすることを前提とした出資契約書を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は277億2千6百万円であります。

〔医薬事業〕

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

| 開発番号・一般名 | 薬理作用 | 適応 | 開発段階 |
|-----------------------|---|---------------|---------------------|
| ピタバスタチン | HMG-CoA還元酵素阻害 | 脂質異常症 | 承認申請中（ベトナム） |
| ピタバスタチン /エゼチミブ | HMG-CoA還元酵素阻害 /小腸コレステロールトランス ポーター阻害 | 脂質異常症 | 第 相 |
| リバスジル | Rhoキナーゼ阻害 | 緑内障・高眼圧症 | 承認申請中（ベトナム） |
| | | 糖尿病網膜症 | 第 相 |
| | | フックス角膜内皮変性症 | 第 相 |
| リバスジル /プリモニジン | Rhoキナーゼ阻害 /アドレナリン ₂ 受容体作動 | 緑内障・高眼圧症 | 第 相 |
| ペマフィブラート | 選択的PPAR _α モジュレーター | 脂質異常症 | 承認申請中（シンガポール、マレーシア） |
| | | 非アルコール性脂肪性肝疾患 | 第 相 |
| | | 原発性胆汁性胆管炎 | 第 相 |
| ペマフィブラート /トホグリフロジン | 選択的PPAR _α モジュレーター /SGLT2阻害 | - | 第 相 |
| ペレチノイン | アポトーシス誘導 | 肝がん再発抑制 | 第 相 |
| K-161 | - | ドライアイ | 第 相 |
| インドメタシン /I-メントール | 非ステロイド性抗炎症 | 急性疼痛 | 第 相 |

<備考>

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は開発中止に係る薬事手続きを完了していない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請中の国名は併記いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。また、学校法人北里研究所との共同研究を通じて、感染症治療薬の研究を進めています。

(OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

一般用医薬品については、バンテリニコワクリーミーゲル、バンテリニコワクリーム、バンテリニコワゲル、バンテリニコワ液、ウナコワクール、ケラチナミンコワ乾燥かゆみクリーム20、コルゲンコワ鼻炎フィルム、コルゲンコワ鼻炎ジェルカプセル、医薬部外品については、キューピーコワゼロドリンク、コワ消毒液を発売しました。

ヘルスケア品については、バンテリニコワサポーターの現行品リニューアルとして高通気サポーターを2021年3月に上市いたしました。なお、ヒザ加圧サポーターを2021年9月上市予定、手首加圧サポーター、足首加圧サポーター、ひじ用加圧サポーター（新規品）を2022年3月上市予定です。さらにe-sports、在宅用親指サポーター（2022年3月上市予定）、スタンダード品リニューアル（2023年9月上市予定）を上市に向け開発を進めております。

また、そのほかのヘルスケア品としてホッカイ口高温、三次元ほんのりハーブが香るマスク（ローズ、ラベンダー、グレープフルーツ）を発売しました。

2021年度上期には、一般用医薬品のキューピーコワゴールド プレミアムの上市を予定しております。

海外においては、台湾及びマレーシアでバンテリニコワサポーター高通気タイプ、マレーシアで三次元マスク（レギュラー、こども用、ハーブ）、タイでバンテリニコワクリームを上市しております。

(医療機器)

医療機器分野の眼科検査器は、引き続きレーザーフレアメーター、視野計、手持ちスリットランプ、ドライアイ観察装置にテーマを集中させ研究開発を進めています。レーザーフレアメーターは2020年9月に処理高速化による使い勝手向上を目指したマイナーチェンジ製品FM-600を上市しました。自動視野計は2020年11月に東京大学との共同研究による短時間測定アルゴリズムsmart Strategyシリーズを搭載したソフトウェアのバージョンアップを上市しました。これらの注力テーマについては、引き続き製品の研究開発及び日本や米国における医療機関との共同研究を進めています。

眼内レンズ（IOL）においては、引き続きアバンシシシリーズの研究開発を行っております。1ピーストーリックIOL（乱視用眼内レンズ）の国内臨床試験は、2021年7月に全観察終了予定で進行中です。中国では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨床試験進捗が大幅に遅れており、1ピース及び3ピースIOL発売時期を2024年前半目標に修正して臨床試験の進捗促進に努めております。アジア展開についてはシンガポールにて2021年1月に3ピースの承認を取得、1ピーストーリックも同1月に申請し現在当局審査中です。またマレーシア、サウジアラビアにおいても1ピース、3ピースが登録されました。他のアジア諸国においても順次登録手続きを進めていく予定です。また早期の米国上市を目指してアバンシシシリーズの米国開発を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、276億3百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ関係では、環境温度変化に対応したレンズの開発評価を継続して進めました。また虹彩認証用の光学系の設計を行いました。さらに高解像度低歪の小型Sマウント（レンズ交換可能カメラの交換レンズを固定する部分）の開発を進めています。

眼鏡関係では、新型スポッティングスコープTSN-99A/Sの量産化に向けた準備を進めました。またワイドアイピース（接眼レンズ）TE-80XWの開発を行いました。

産業用カメラ関係では、対環境性能対応GigEカメラの開発を行いました。

表面検査機の開発では、表面検査装置とロボット装置の連携システムの開発を行いました。

OEM関連の開発では、ロボットメーカ向けに3Dステレオカメラユニットの広視野タイプの開発を行いました。また機械メーカ向けにマルチプレクスカメラを開発中です。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1億7百万円となりました。

[食品事業]

(植物工場野菜)

LEDを利用して栽培する植物工場野菜においては、新製品として3種類のバジルを上市し生産を開始しました。また、新たにハーブ2品種の発売準備を進めており、2021年4月に上市予定となっております。現在、西洋ハーブを中心とした栄養成分の高い野菜の上市を目指し研究開発を進めております。また製品力向上のため、分析対象成分の拡充及び分析体制の強化を進めております。

設備開発においては、高機能・高付加価値な植物を栽培するための設備対応、生産性・効率性向上のための装置改善、各種自動化の検討、及び太陽光併用型栽培設備の開発に取り組んでおります。

事業開発として、植物工場野菜と有機野菜を組み合わせた野菜セットをインターネットにて通信販売する体制を構築し、販売を開始しました。新しい商材の追加検討、運用体制の改善を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、1千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、136億9千5百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で7千5百万円、「産業関連事業」で10億3千5百万円、「医薬事業」で39億7百万円、「環境・省エネ事業」で2億1千3百万円、「不動産事業」で22億円、「ホテル事業」で45億2千8百万円、「食品事業」で1億円、「その他の事業」で16億3千3百万円であります。なお、主な設備投資の内容は、医薬事業における浜松工場、富士工場、真岡工場及び名古屋工場における機械装置の更新・取得等に伴うものであります。

これらに要した資金は、主に自己資金及び借入金で充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|---|-----------------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) | 生活関連事業、産業関連事業、医薬事業、不動産事業、ホテル事業、食品事業及び全社管理 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 1,592 | - | 4,391 (1) | 34 | 6,161 | 12,180 | 265 |
| 東京支店 (東京都中央区) | 産業関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 1,141 | 2 | 10,693 (2) | 229 | 78 | 12,145 | 756 |
| 大阪支店 (大阪府中央区) | 生活関連事業、医薬事業、不動産事業及び全社管理 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 159 | 0 | 87 (1) | 28 | 23 | 298 | 73 |
| Tres表参道 (東京都渋谷区) | 生活関連事業、不動産事業 | 販売業務 設備 | 1,035 | - | 5,811 (1) | - | 5 | 6,852 | 55 |
| 富士工場 (静岡県富士市) | 医薬事業 | 医薬品製造 設備 | 2,148 | 743 | 1,136 (172) | 1,356 | 30 | 5,414 | 176 |
| 名古屋工場 (名古屋市中区) | 医薬事業 | 医薬品製造 設備 | 2,160 | 690 | 21 (21) | 770 | 91 | 3,734 | 151 |
| 真岡工場 (栃木県真岡市) | 医薬事業 | 医薬品製造 設備 | 2,210 | 190 | 730 (51) | 883 | 37 | 4,052 | 128 |
| 浜松工場 (浜松市北区) | 医薬事業 | 医薬品製造 設備 | 4,002 | 447 | 1,550 (69) | 1,063 | 60 | 7,122 | 130 |
| 東京創薬研究所 (東京都東村山市) | 医薬事業 | 医薬品研究 設備 | 390 | 1 | 101 (35) | 357 | 56 | 907 | 147 |
| 富士研究所 (静岡県富士市) | 医薬事業 | 医薬品研究 設備 | 1,368 | 0 | - (-) | 354 | 72 | 1,796 | 123 |
| 東部物流センター (埼玉県加須市) | 医薬事業 | 医薬品物流 施設 | 1,788 | 186 | 1,747 (43) | - | 11 | 3,732 | 8 |
| 九段センタービル (東京都千代田区) | 不動産事業 | 貸事務所 設備等 | 1,039 | 0 | 634 (2) | - | 1 | 1,675 | 1 |

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|------------------|--------------|--------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 興和江守(株) | 本社他 (福井県福井市) | 産業関連事 業 | 事務所等 | 1,029 | 60 | 303 (16) | - | 49 | 1,442 | 201 |
| 興和光学(株) | 草加工場 (埼玉県草加市) | 環境・省工 ネ事業 | 精密機械 製造設備 | 137 | 89 | - (-) | 84 | 91 | 403 | 224 |
| (株)ナゴヤ キャッスル | 本社他 (名古屋市区) | ホテル事業 | ホテル設備 | 50 | 0 | 1,400 (14) | 5 | 866 | 2,323 | 157 |

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|------------------------|--------------|-----------------------|-----------------|-------------------|--------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| Kowa Europe GmbH | 本社他 (デュッセル ドルフ他) | 産業関連事 業 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 270 | - | 80 (1) | 63 | 4 | 419 | 19 |
| Kowa Holdings America, Inc. | 本社他 (ニューヨーク他) | 産業関連事 業 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 1,248 | 37 | 372 (4) | 3,083 | 731 | 5,473 | 86 |
| Kowa Pharmaceuticals America, Inc. | 本社他 (モンゴメリー他) | 医薬事業 | 統轄業務 並びに 販売業務設備 | 175 | 0 | 114 (40) | - | 73 | 363 | 389 |
| Philippine- Japan Active Carbon Corp. | 本社 (ダバオ) | 産業関連事 業 | 統轄業務 並びに 製造設備他 | 21 | 74 | - (-) | - | 14 | 110 | 148 |
| 興和製薬(中 国)有限公司 | 本社 (江蘇省常州市) | 医薬事業 | 製造設備 | 3,470 | 643 | - (-) | 95 | 22 | 4,232 | 206 |
| Kowa Waikiki, LLC | ホテル他 (ホノルル) | ホテル事業 | ホテル設備 | 4,668 | 0 | 2,003 (0) | - | 523 | 7,196 | 1 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-------------------|------------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 浜松工場 | 浜松市 北区 | 医薬事業 | 消毒液等 生産設備 | 1,368 | - | 自己資金 及び 借入金 | 2020年9月 | 2021年10月 | 215% |
| (株)鳳凰 | 神奈川県 足柄下郡 | ホテル 事業 | 宿泊設備 | 5,085 | 2,518 | 自己資金 及び 借入金 | 2017年11月 | 2022年12月 | - |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、(株)ナゴヤキャッスルにおいて宿泊設備の建替えを予定しておりますが、具体的内容につきましては計画中のため、記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,300,000 |
| 計 | 96,300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (2021年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 37,770,000 | 37,770,000 | 非上場 | 単元株式数1,000株 (注) |
| 計 | 37,770,000 | 37,770,000 | - | - |

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2004年7月28日(注) | 1,000 | 37,770 | - | 3,840 | - | 2,045 |

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|-----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地方 公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他 の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | - | 24 | - | - | 779 | 814 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 4,799 | - | 14,766 | - | - | 18,003 | 37,568 | 202,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.77 | - | 39.31 | - | - | 47.92 | 100.00 | - |

(注) 自己株式7,233,377株は、「個人その他」に7,233単元、「単元未満株式の状況」に377株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------|----------------------|---------------|---|
| 興和紡株式会社 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 7,369 | 24.13 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,494 | 4.89 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 1,385 | 4.54 |
| 名糖産業株式会社 | 愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地 | 1,155 | 3.78 |
| 大栄産興株式会社 | 愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地 | 1,079 | 3.53 |
| 株式会社荏原製作所 | 東京都大田区羽田旭町11番1号 | 1,000 | 3.27 |
| 清水建設株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目16番1号 | 897 | 2.94 |
| 一般社団法人興和健康科学協議会 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 716 | 2.34 |
| 三輪 芳弘 | 愛知県名古屋市千種区 | 560 | 1.84 |
| 川崎 晃義 | 愛知県名古屋市千種区 | 509 | 1.67 |
| 計 | - | 16,165 | 52.94 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,233,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,335,000 | 30,335 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 202,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 37,770,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 30,335 | - |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式377株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

| 所有者の氏 名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 興和(株) | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 7,233,000 | - | 7,233,000 | 19.15 |
| 計 | - | 7,233,000 | - | 7,233,000 | 19.15 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 株主総会(2020年6月26日)での決議状況 (取得期間 2020年6月26日~2021年6月25日) | 5,000,000 | 10,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 5,000,000 | 10,000,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|-----------|----------------|
| 株主総会(2021年6月29日)での決議状況 (取得期間 2021年6月29日~2022年6月28日) | 5,000,000 | 10,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 5,000,000 | 10,000,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 7,747 | 13,446,900 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,400 | 2,307,200 |

(注)当期間における取得自己株式には、2021年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 7,233,377 | - | 7,234,777 | - |

(注)当期間における保有自己株式数には、2021年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充當いたしたく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 549 | 18 |

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社は17名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される経営会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。また、2007年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

・取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

・取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

(監査役)

監査役は、当社の事業又は経営体制に精通した常勤監査役2名及び非常勤監査役1名、法律に精通した社外監査役1名の合計4名であります。

監査役は、当社の監査役監査基準に基づき、監査方針、監査計画、監査業務の分担を協議、決定し、取締役会、経営会議等への出席、取締役、執行役員、主要な事業所長及び子会社取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、当社の各事業所への実査及び子会社調査等を行い、これらにより内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役等の職務執行に対する厳正な監査を実施しております。

また、監査役は、内部監査部門と意見交換を密にして連携を図るとともに、会計監査人と必要に応じ会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に連携を図っております。

なお、当社は2021年6月29日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議し、監査役設置会社に機関設計を変更しました。

(株主総会)

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項並びに監査役の職務の執行に係る費用等に関する事項

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、内部統制規定を定め、内部統制の整備とその運用を行い、法令等を遵守した適正な業務執行を組織的かつ自律的に推進し、業務に対する信頼の確保を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図る為には、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理規定によりリスク管理体制を定め、リスク管理に取り組んでおります。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス規定に基づくコンプライアンス体制を構築し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型コロナウイルス感染症等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、事業継続計画及び必要な体制の整備に努めております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その運用に努めております。

この内容は、次のとおりであります。

当社は、グループ経営の適正かつ効率的運用に資するため、関係会社管理規定に基づき、当社が子会社から報告を受ける事項を定めている。興和グループ各社を主管する者を定め、主管する子会社に営業報告等定期的報告を行わせる。

当社は、興和グループ各社の業務プロセスの整備、検証を図る。

当社は、関係会社報告会及び各事業部会においてグループ各社から事業の状況を報告させるとともに経営方針を伝達し、グループの経営管理体制の充実を図り、関係会社管理打合会を通じ、管理体制の徹底を図る。

当社は、興和グループ各社の内部統制体制の維持と内部統制のレベルアップを図るため興和グループ内部統制委員会を置く。事務局は、内部統制担当部署とする。内部統制担当部署はグループ各社の事業活動について遵法の指導を行い、内部監査担当部署は監査を行う。

当社の取締役及び監査役は、必要に応じ、グループ各社の経営のモニタリングを行い、ガバナンス強化を図る。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、報酬等の総額711百万円（基本報酬476百万円、賞与130百万円、退職慰労金104百万円）であります。当社の社内監査役に対する報酬は、報酬等の総額43百万円（基本報酬25百万円、賞与14百万円、退職慰労金3百万円）であります。また、当社の社外役員に対する報酬は、報酬等の総額7百万円（基本報酬7百万円、退職慰労金0百万円）であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役井窪保彦は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当社と社外監査役樽野雅幸は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性22名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|--------|-------------------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | 三輪 芳弘 | 1955年10月30日生 (注) 2、3 | 1989年6月 当社常務取締役に就任 1991年6月 当社代表取締役専務に就任 1993年6月 当社代表取締役副社長に就任 1995年8月 当社代表取締役社長に就任(現任) | (注) 4 | 560 |
| 代表取締役 副社長 執行役員 | 木村 茂 | 1950年11月21日生 | 2007年6月 興和新薬株式会社取締役執行役員に就任 2009年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2015年6月 興和新薬株式会社取締役専務執行役員に就任 2016年7月 当社専務執行役員に就任 2017年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) 2019年4月 当社医薬事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社東京支店長に就任(現任) | (注) 4 | 8 |
| 代表取締役 副社長 執行役員 | 野々村 明輝 | 1956年8月15日生 | 2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2013年10月 当社管理部門財務本部長に就任(現任) 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 2019年6月 当社管理部門長に就任(現任) 2021年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任) | (注) 4 | 8 |
| 取締役 専務執行役員 | 奥村 睦男 | 1956年9月1日生 | 2015年6月 当社執行役員に就任 2016年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社医薬事業部研究・開発本部長に就任(現任) 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) | (注) 4 | 3 |
| 取締役 専務執行役員 | 後藤 啓文 | 1957年11月8日生 | 2015年6月 当社執行役員に就任 2016年11月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 当社管理部門総務人事本部長に就任(現任) 2021年6月 当社取締役専務執行役員に就任(現任) | (注) 4 | 2 |
| 取締役 常務執行役員 | 野村 保夫 | 1958年9月1日生 | 2011年6月 当社執行役員に就任 2013年6月 当社取締役執行役員に就任 2013年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任(現任) 2015年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年4月 当社コーポレート戦略室長に就任(現任) | (注) 4 | 4 |
| 取締役 常務執行役員 | 川島 弘行 | 1955年6月13日生 | 2013年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年4月 当社医薬事業部生産物流本部長に就任(現任) | (注) 4 | 2 |
| 取締役 常務執行役員 | 松田 勉 | 1958年12月22日生 | 2014年4月 当社医薬事業部監査・保証本部長に就任(現任) 2015年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注) 4 | 2 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------|----------------------|---|------|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | 河島 等 | 1961年5月19日生 | 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2017年6月 当社管理部門人事部長に就任(現任) | (注)4 | 2 |
| 取締役 常務執行役員 | 飛田 隆司 | 1957年4月23日生 | 2013年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2016年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 当社常務執行役員に就任 2019年4月 当社医薬事業部医療用営業本部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注)4 | 8 |
| 取締役 常務執行役員 | 早川 卓宏 | 1959年6月10日生 | 2013年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2017年4月 興和新薬株式会社執行役員に就任 2017年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 当社常務執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2020年4月 当社医薬事業部宣伝本部長に就任(現任) | (注)4 | 10 |
| 取締役 常務執行役員 | 酒向 正義 | 1962年11月15日生 | 2015年6月 当社執行役員に就任 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2019年6月 当社産業関連事業部長に就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 常務執行役員 | 田淵 浩之 | 1965年8月17日生 | 2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社ホスピタリティ事業部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 常務執行役員 | 川俣 雅義 | 1966年12月1日生 | 2017年6月 当社執行役員に就任 2017年6月 当社生活関連事業部長兼営業本部長兼東京営業所長に就任(現任) 2019年6月 当社生活関連事業部管理本部長兼開発生産本部長に就任(現任) 2019年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 常務執行役員 | 伊藤 基洋 | 1958年3月11日生 | 2013年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2016年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 2021年4月 当社医薬事業部健康医療本部営業統括部長に就任(現任) 2021年6月 当社医薬事業部健康医療本部長に就任(現任) | (注)4 | 7 |
| 取締役 常務執行役員 | 藤田 潔 | 1958年11月13日生 | 2009年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2018年6月 当社執行役員に就任 2018年8月 当社管理部門財務本部国内統轄部長に就任(現任) 2021年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 執行役員 | 三輪 尚巨 | 1986年12月29日生 (注)3 | 2019年6月 当社執行役員に就任 2019年7月 当社医薬事業部未来事業企画室長に就任(現任) 2021年4月 興和オプトロニクス株式会社代表取締役に就任(現任) 2021年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) | (注)4 | 463 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------|---------------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | 大畑 章治 | 1953年5月15日生 | 2015年6月 興和新薬株式会社常勤監査役に就任 2018年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | (注)5 | 2 |
| 常勤監査役 | 新井 英生 | 1956年10月12日生 | 2009年6月 興和創薬株式会社執行役員に就任 2011年6月 興和創薬株式会社取締役執行役員に就任 2015年6月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2016年11月 当社常務執行役員に就任 2016年11月 興和新薬株式会社常務執行役員に就任 2017年6月 当社取締役常務執行役員に就任 2017年6月 興和新薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2019年4月 興和創薬株式会社取締役常務執行役員に就任 2020年4月 当社常務執行役員に就任 2020年6月 当社常勤監査役に就任(現任) | (注)6 | 1 |
| 監査役 | 井窪 保彦 | 1953年2月11日生 (注)1 | 1977年4月 弁護士登録 1991年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 1994年4月 最高裁判所司法研修所教官 2005年6月 当社監査役に就任(現任) | (注)7 | - |
| 監査役 | 三輪 晃裕 | 1960年8月15日生 (注)2 | 1999年6月 当社取締役に就任 2001年6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 2004年6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 2010年6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 2021年6月 当社監査役に就任(現任) | (注)7 | 364 |
| 監査役 | 樽野 雅幸 | 1980年9月28日生 (注)1 | 2006年10月 弁護士登録 2011年10月 朝日中央総合法律事務所パートナー(現任) 2021年6月 当社監査役(2021年10月1日就任予定) | (注)7 | - |
| 計 | | | | | 1,453 |

- (注)1. 監査役 井窪 保彦及び樽野 雅幸は、社外監査役であります。
2. 監査役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 取締役 三輪 尚巨は、社長 三輪 芳弘の実子であります。
4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- なお、樽野雅幸は2021年10月1日付の就任予定であります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。当社の社外監査役に就任予定の樽野雅幸は、朝日中央総合法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織、人員及び手続については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況 a 会社の機関の内容(監査役)」をご参照下さい。

当事業年度において当社は、監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|------|------|------|
| 大畑章治 | 9回 | 9回 |
| 新井英生 | 9回 | 7回 |
| 井窪保彦 | 9回 | 7回 |
| 松原光男 | 9回 | 9回 |

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ） 事業計画に関する遂行状況
- ） 内部統制システムの整備及び運用状況
- ） 会計監査人の監査の実施状況及び職務の執行状況

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- ） 取締役会その他重要な会議への出席
- ） 重要な決裁書類等の閲覧
- ） 取締役等からの営業及び会計の報告の聴取
- ） 主要な事業所及び必要に応じて子会社からの報告を聴取
- ） 会計に関する事項の調査
- ） 会計監査人との連携を図り、監査方法の確認と監査報告の検証
- ） 取締役の法令制限事項(競合避止・利益相反取引等)の調査

内部監査の状況

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査部及び海外監査部(17名)が担当しております。監査部は、内部統制部門である内部統制室が行うリスクマネジメント、コンプライアンス等の内部統制の運用状況を含め法令・社内規定等に基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて内部監査(子会社監査を含む)を行い、必要に応じ、是正勧告等を行っております。

a. 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、監査部から監査方針、監査計画、監査項目について報告を受け、定期的に監査結果及び評価に関する確認及び意見交換を行い、監査部への指示、助言を行い、相互の連携を図っております。監査役は、必要に応じ、内部監査に同行し、監査役監査を実施し、会社に監査報告書を提出しています。また、内部監査の結果については取締役及び監査役並びに関係部署に報告されております。

b. 監査役と会計監査人の連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目等について説明を受け、その妥当性を確認しております。また、会計監査の結果の報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。さらに会計監査人の往査への立会い及び監査講評の閲覧を通じ、監査状況の把握に努めております。会計監査人の監査の品質管理体制については詳細な説明を受け、その妥当性を確認しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、リスクの評価、管理体制の状況等に関して随時情報交換を行い、その結果をその後の監査に反映させています。また、内部監査部門は、会計監査人の往査への立会い、監査講評を通じ、内部監査との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中村 哲也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等4名、その他4名となります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f . 監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 82 | 6 | 76 | 0 |
| 連結子会社 | 6 | - | - | - |
| 計 | 89 | 6 | 76 | 0 |

当社における非監査業務の内容は、英文財務諸表作成に対する指導・助言業務等です。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a . を除く)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | 5 | - | 5 |
| 連結子会社 | 52 | 52 | 47 | 42 |
| 計 | 52 | 57 | 47 | 48 |

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する指導・助言業務等です。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしております。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,132 | 68,609 |
| 受取手形及び売掛金 | 114,387 | 111,598 |
| 電子記録債権 | 4,394 | 4,491 |
| リース債権 | 3,962 | 2,650 |
| 商品及び製品 | 33,356 | 36,704 |
| 仕掛品 | 4,513 | 4,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,222 | 5,532 |
| その他 | 8,523 | 10,284 |
| 貸倒引当金 | 257 | 238 |
| 流動資産合計 | 233,235 | 247,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,142,950 | 2,112,525 |
| 減価償却累計額 | 100,443 | 72,337 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,42,506 | 2,40,188 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,41,499 | 2,42,086 |
| 減価償却累計額 | 37,609 | 37,818 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,3,890 | 2,4,267 |
| 工具、器具及び備品 | 2,24,473 | 2,22,633 |
| 減価償却累計額 | 15,774 | 14,420 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,8,699 | 2,8,212 |
| 土地 | 2,3115,541 | 2,3120,314 |
| リース資産 | 15,206 | 16,560 |
| 減価償却累計額 | 4,515 | 5,816 |
| リース資産(純額) | 10,691 | 10,743 |
| 建設仮勘定 | 4,797 | 5,015 |
| 有形固定資産合計 | 186,125 | 188,742 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,173 | 1,718 |
| 販売権 | - | 2,056 |
| リース資産 | 125 | 142 |
| その他 | 2,208 | 1,674 |
| 無形固定資産合計 | 4,507 | 5,591 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,251,448 | 1,270,704 |
| 長期貸付金 | 1,385 | 7 |
| 繰延税金資産 | 10,686 | 6,805 |
| その他 | 1,3,844 | 1,2,965 |
| 貸倒引当金 | 115 | 76 |
| 投資その他の資産合計 | 67,248 | 80,406 |
| 固定資産合計 | 257,881 | 274,739 |
| 資産合計 | 491,117 | 522,499 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 77,595 | 2 74,569 |
| 電子記録債務 | 10,904 | 10,922 |
| 短期借入金 | 2 133,500 | 2 128,500 |
| リース債務 | 1,875 | 2,264 |
| 未払法人税等 | 1,524 | 4,644 |
| 役員賞与引当金 | 112 | 146 |
| 売上割戻引当金 | 1,145 | 1,087 |
| 返品調整引当金 | 647 | 508 |
| 未使用商品券等引当金 | 80 | 76 |
| その他 | 29,416 | 28,555 |
| 流動負債合計 | 256,803 | 251,276 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 76,350 | 2 92,730 |
| リース債務 | 10,170 | 9,469 |
| 繰延税金負債 | 10,217 | 12,715 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 2,886 | 3 2,886 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,194 | 1,284 |
| 資産除去債務 | 488 | 444 |
| 退職給付に係る負債 | 6 12,951 | 6 8,813 |
| 事業整理損失引当金 | 4,624 | 3,836 |
| その他 | 2,746 | 5,621 |
| 固定負債合計 | 121,629 | 137,801 |
| 負債合計 | 378,433 | 389,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | 4,628 | 4,648 |
| 利益剰余金 | 94,233 | 98,948 |
| 自己株式 | 12,390 | 12,404 |
| 株主資本合計 | 90,310 | 95,032 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,623 | 34,340 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | 77 |
| 土地再評価差額金 | 3 250 | 3 250 |
| 為替換算調整勘定 | 5,285 | 5,807 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 191 | 2,729 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,792 | 31,590 |
| 非支配株主持分 | 6,580 | 6,798 |
| 純資産合計 | 112,684 | 133,421 |
| 負債純資産合計 | 491,117 | 522,499 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 422,576 | 411,665 |
| 売上原価 | 1 285,960 | 1 275,823 |
| 売上総利益 | 136,615 | 135,841 |
| 返品調整引当金戻入額 | 668 | 547 |
| 返品調整引当金繰入額 | 625 | 469 |
| 差引売上総利益 | 136,659 | 135,918 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 131,344 | 2, 3 122,271 |
| 営業利益 | 5,314 | 13,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 301 | 94 |
| 受取配当金 | 1,617 | 1,363 |
| 為替差益 | - | 365 |
| 持分法による投資利益 | 16 | 52 |
| その他 | 877 | 1,226 |
| 営業外収益合計 | 2,813 | 3,101 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,861 | 2,064 |
| 為替差損 | 576 | - |
| その他 | 691 | 660 |
| 営業外費用合計 | 4,128 | 2,724 |
| 経常利益 | 4,000 | 14,024 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | - | 319 |
| 投資有価証券売却益 | 488 | 139 |
| 固定資産売却益 | 4 93 | 4 905 |
| 特別利益合計 | 582 | 1,363 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 196 | 616 |
| 固定資産廃棄損 | 5 11 | 5 591 |
| 固定資産売却損 | - | 6 643 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7 | 1 |
| 減損損失 | 7 2,180 | 7 1,992 |
| 事業整理損 | 8 1,811 | 8 433 |
| その他 | 19 | 840 |
| 特別損失合計 | 4,226 | 5,119 |
| 税金等調整前当期純利益 | 355 | 10,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,585 | 5,520 |
| 法人税等調整額 | 911 | 818 |
| 法人税等合計 | 1,673 | 4,701 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,318 | 5,566 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失() | 289 | 348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() | 1,028 | 5,217 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,318 | 5,566 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,705 | 13,729 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 64 |
| 為替換算調整勘定 | 213 | 532 |
| 退職給付に係る調整額 | 158 | 2,537 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 7,051 | 15,799 |
| 包括利益 | 8,370 | 21,365 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,094 | 21,012 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 275 | 353 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,840 | 4,408 | 95,791 | 12,367 | 91,672 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 550 | | 550 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 1,028 | | 1,028 |
| 自己株式の取得 | | | | 23 | 23 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | 20 | | 20 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 220 | | | 220 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 220 | 1,558 | 23 | 1,361 |
| 当期末残高 | 3,840 | 4,628 | 94,233 | 12,390 | 90,310 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 27,337 | 11 | 250 | 5,071 | 357 | 22,862 | 7,387 | 121,921 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 550 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | | | | 1,028 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 23 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | | 20 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 220 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,713 | 24 | - | 214 | 166 | 7,069 | 806 | 7,876 |
| 当期変動額合計 | 6,713 | 24 | - | 214 | 166 | 7,069 | 806 | 9,237 |
| 当期末残高 | 20,623 | 12 | 250 | 5,285 | 191 | 15,792 | 6,580 | 112,684 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,840 | 4,628 | 94,233 | 12,390 | 90,310 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 549 | | 549 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,217 | | 5,217 |
| 連結範囲の変動 | | | 47 | | 47 |
| 自己株式の取得 | | | | 13 | 13 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 19 | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 19 | 4,715 | 13 | 4,721 |
| 当期末残高 | 3,840 | 4,648 | 98,948 | 12,404 | 95,032 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,623 | 12 | 250 | 5,285 | 191 | 15,792 | 6,580 | 112,684 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 549 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 5,217 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 47 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | 13 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,716 | 65 | - | 522 | 2,537 | 15,797 | 218 | 16,015 |
| 当期変動額合計 | 13,716 | 65 | - | 522 | 2,537 | 15,797 | 218 | 20,737 |
| 当期末残高 | 34,340 | 77 | 250 | 5,807 | 2,729 | 31,590 | 6,798 | 133,421 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 355 | 10,267 |
| 減価償却費 | 6,974 | 7,941 |
| 減損損失 | 2,180 | 1,992 |
| のれん償却額 | 403 | 359 |
| 負ののれん発生益 | - | 319 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 131 | 89 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,721 | 48 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 122 | 543 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 515 | 788 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,919 | 1,457 |
| 支払利息 | 2,861 | 2,064 |
| 持分法による投資損益(は益) | 16 | 52 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 488 | 139 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 196 | 616 |
| 固定資産売却損益(は益) | 97 | 262 |
| 固定資産廃棄損 | 37 | 602 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,516 | 326 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,417 | 2,315 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,847 | 918 |
| その他 | 3,204 | 6,320 |
| 小計 | 13,317 | 12,280 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,925 | 1,460 |
| 利息の支払額 | 2,974 | 2,193 |
| 法人税等の支払額 | 3,133 | 2,232 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,135 | 9,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 518 | 444 |
| 定期預金の払戻による収入 | 290 | 275 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,384 | 357 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 488 | 217 |
| 固定資産の取得による支出 | 10,212 | 11,906 |
| 固定資産の売却による収入 | 267 | 3,105 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 177 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 2 123 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 29 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 452 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,067 | 2,631 |
| その他 | 7 | 58 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,995 | 7,073 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 20,124 | 7,316 |
| 長期借入れによる収入 | 24,935 | 65,120 |
| 長期借入金の返済による支出 | 46,726 | 48,317 |
| 社債の償還による支出 | 400 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 23 | 13 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 313 | - |
| 配当金の支払額 | 550 | 549 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 15 | 15 |
| リース債務の返済による支出 | 1,751 | 1,916 |
| その他 | - | 80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,720 | 6,911 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 356 | 64 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 5,224 | 9,218 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 63,514 | 58,290 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 87 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 58,290 | 1 67,595 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度において国内子会社3社を当社が株式を取得したことにより、また国内子会社1社及びKowa General Foods (Vietnam) Co., Ltd.を設立したことにより、連結の範囲に含めております。また前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)キャッスルサービスは、連結子会社である(株)丸栄エイセイクリーンを存続会社とする吸収合併により、興栄キャッスル(株)に商号を変更いたしました。なお前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社及び海外子会社1社を合併により解散したことにより、また国内子会社1社を清算したことにより、さらに重要性が低下したことにより国内子会社2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 2社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他9社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

| 該当連結子会社 | 決算日 |
|-----------|--------|
| 海外子会社 44社 | 12月31日 |

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[有価証券]

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

[デリバティブ]

時価法

[棚卸資産]

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[売上割戻引当金]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

[未使用商品券等引当金]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したもののについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

[事業整理損失引当金]

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|----------------|------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 為替予約及び通貨スワップ取引 | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の支払利息 |

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理
- ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ヘッジ対象...長期借入金
- ヘッジと取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度適用に伴う会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結親法人として連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 繰延税金資産 | 6,805 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産について、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の課税所得の見積りに基づき、税金負担額を軽減することが認められる範囲内で計上しております。

課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報(販売計画の達成状況など)を考慮し見積もっております。当該見積りには、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュール等々の仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 188,742 |
| 無形固定資産 | 5,591 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と整合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっております。当該見積りには、売上高に影響する各事業の市場成長率の見込みなどの仮定を用いております。経営計画の見積り期間を超える期間の将来キャッシュ・フローは、経営計画の前提となった数値に、それまでの計画に基づく趨勢を踏まえた一定又は逡減する成長率の仮定を以て見積もっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当連結会計年度以後、2022年3月期の一定期間にわたり影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、2022年3月期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、2022年3月期の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用します。当該期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 3,405 百万円 | 3,166 百万円 |
| 出資金 | 251 | 116 |

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| リース債権 | - 百万円 | 4,068 百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,752 | 3,928 |
| 機械装置及び運搬具 | 509 | 743 |
| 工具、器具及び備品 | 115 | 101 |
| 土地 | 2,282 | 1,291 |
| 投資有価証券 | 11,239 | 14,201 |
| 計 | 17,899 | 24,334 |

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,310 百万円 | 3,489 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 509 | 743 |
| 工具、器具及び備品 | 115 | 101 |
| 土地 | 1,136 | 1,136 |
| 計 | 5,071 | 5,470 |

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 600 百万円 | - 百万円 |
| 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) | 4,580 | 6,695 |
| 支払手形 | 60 | 80 |
| 買掛金 | 552 | 584 |
| 計 | 5,793 | 7,360 |

上記のうち工場財団抵当に対応する債務はありません。なお、当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

(再評価を行った年月)

2001年2月28日

4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 当連結会計年度 (2021年3月31日) | |
|-----------------------|-------------------------|-----|-------------------------|-----|
| PJAC Land Corporation | 171 | 百万円 | PJAC Land Corporation | 102 |
| 計 | 171 | | 計 | 102 |

(2) 取引先のリース契約に対する債務保証

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 当連結会計年度 (2021年3月31日) | |
|--------|-------------------------|-----|-------------------------|-----|
| 取引先68社 | 643 | 百万円 | 取引先61社 | 448 |
| 計 | 643 | | 計 | 448 |

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 当連結会計年度 (2021年3月31日) | |
|---------|-------------------------|-----|-------------------------|-----|
| 受取手形割引高 | 19 | 百万円 | 5 | 百万円 |

6 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 96 百万円 | 548 百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 9,758 百万円 | 9,204 百万円 |
| 従業員給料手当 | 30,110 | 28,898 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 112 | 146 |
| 退職給付費用 | 1,353 | 1,329 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 144 | 135 |
| 研究開発費 | 26,794 | 27,726 |
| 貸倒引当金繰入額 | 144 | 5 |

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| | 26,794 百万円 | 27,726 百万円 |

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 土地 | - 百万円 | 209 百万円 |
| 建物及び構築物 | 78 | - |
| 工具器具及び備品 | 15 | 694 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 93 | 905 |

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 9 百万円 | 191 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 110 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 41 |
| 撤去費用 | 2 | 22 |
| その他 | 0 | 225 |
| 計 | 11 | 591 |

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
| 土地 | - 百万円 | 469 百万円 |
| 建物及び構築物 | - | 173 |
| その他 | - | 0 |
| 計 | - | 643 |

7 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである事業用資産等及び製造設備等並びに建替えにより営業休止を決定した宿泊設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|--------|--------------------------|-----------|-----------|
| 事業用資産等 | テネリータ(株) (東京都他) | リース資産（有形） | 119 |
| | | その他 | 42 |
| 製造設備等 | 東京都調布市 | 工具器具及び備品 | 86 |
| | | リース資産（有形） | 49 |
| | | その他 | 30 |
| 宿泊設備等 | (株)ナゴヤキャッスル (愛知県名古屋市) | 建物 | 1,553 |
| | | その他 | 297 |
| 計 | | | 2,180 |

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、営業損益が継続してマイナスである宿泊設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産又は資産グループは以下のとおりであります。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|-------|--------------------------|-----|-----------|
| 宿泊設備等 | (株)名古屋観光ホテル (愛知県名古屋市) | 建物 | 1,591 |
| | | その他 | 306 |
| - | - | のれん | 94 |
| 計 | | | 1,992 |

回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値の測定に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローが見込まれないため、割引率の記載を省略しております。

8 事業整理損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社子会社である(株)ナゴヤキャッスルにおいて、建替えにより営業休止を決定したことに伴い、今後発生が見込まれる損失額（1,811百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

なお、事業整理損には、事業整理損失引当金繰入額1,305百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社子会社である(株)ナゴヤキャッスルにおいて、建替えにより営業休止をしたことに伴い、発生した損失及び今後発生が見込まれる損失額（433百万円）を事業整理損として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 10,381百万円 | 19,609百万円 |
| 組替調整額 | 196 | 10 |
| 税効果調整前 | 10,185 | 19,619 |
| 税効果額 | 3,480 | 5,889 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,705 | 13,729 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | 36 | 94 |
| 税効果額 | 11 | 29 |
| 繰延ヘッジ損益 | 25 | 64 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 213 | 532 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 13 | 3,754 |
| 組替調整額 | 197 | 78 |
| 税効果調整前 | 211 | 3,675 |
| 税効果額 | 52 | 1,137 |
| 退職給付に係る調整額 | 158 | 2,537 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 0 | 0 |
| 組替調整額 | - | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 7,051 | 15,799 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 合計 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 7,213 | 11 | - | 7,225 |
| 合計 | 7,213 | 11 | - | 7,225 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 550 | 18.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 549 | 利益剰余金 | 18.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 合計 | 37,770 | - | - | 37,770 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 7,225 | 7 | - | 7,233 |
| 合計 | 7,225 | 7 | - | 7,233 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 549 | 18.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 549 | 利益剰余金 | 18.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 59,132 百万円 | 68,609 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 842 | 1,013 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 58,290 | 67,595 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における生産及び研究試験装置(機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (2020年 3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|----------------|----------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 359 百万円 | 335 百万円 | - 百万円 | 23 百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (2021年 3月31日)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|----------------|----------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 359 百万円 | 359 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

| | 前連結会計年度 (2020年 3月31日) | 当連結会計年度 (2021年 3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 1 年内 | 23 百万円 | - 百万円 |
| 1 年超 | - | - |
| 合計 | 23 | - |
| リース資産減損勘定期末残高 | - | - |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 25 百万円 | 23 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 25 | 23 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | - | - |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (2020年 3月31日) | 当連結会計年度 (2021年 3月31日) |
|------|----------------------------|----------------------------|
| 1 年内 | 281 百万円 | 257 百万円 |
| 1 年超 | 447 | 353 |
| 合計 | 728 | 610 |

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建ての借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、売掛金及び電子記録債権等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。一部の外貨建ての借入金については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 59,132 | 59,132 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 114,387 | 114,387 | - |
| (3) 電子記録債権 | 4,394 | 4,394 | - |
| (4) リース債権 | 3,962 | 4,010 | 47 |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 45,863 | 45,863 | - |
| 資産計 | 227,740 | 227,788 | 47 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 77,595 | 77,595 | - |
| (2) 電子記録債務 | 10,904 | 10,904 | - |
| (3) 短期借入金 | 86,418 | 86,418 | - |
| (4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 123,432 | 123,546 | 113 |
| 負債計 | 298,350 | 298,464 | 113 |
| デリバティブ取引() | 17 | 17 | - |

当連結会計年度（2021年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 68,609 | 68,609 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 111,598 | 111,598 | - |
| (3) 電子記録債権 | 4,491 | 4,491 | - |
| (4) リース債権 | 6,500 | 6,509 | 9 |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 65,703 | 65,703 | - |
| 資産計 | 256,902 | 256,911 | 9 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 74,569 | 74,569 | - |
| (2) 電子記録債務 | 10,922 | 10,922 | - |
| (3) 短期借入金 | 80,926 | 80,926 | - |
| (4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 140,305 | 140,340 | 35 |
| 負債計 | 306,724 | 306,759 | 35 |
| デリバティブ取引() | 111 | 111 | - |

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| その他有価証券 | 2,179 | 1,834 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 3,405 | 3,166 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 59,132 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 114,387 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 4,394 | - | - | - |
| リース債権 | 1,382 | 2,579 | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 債券(国債) | - | 20 | - | 130 |
| 債券(社債) | - | - | - | 108 |
| 合計 | 179,297 | 2,599 | - | 238 |

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 68,609 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 111,598 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 4,491 | - | - | - |
| リース債権 | 1,975 | 3,265 | 1,259 | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| 債券(国債) | - | 20 | - | 225 |
| 債券(社債) | - | - | - | 110 |
| 合計 | 186,674 | 3,285 | 1,259 | 336 |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 86,418 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 47,082 | 30,636 | 29,807 | 10,243 | 3,449 | 2,212 |
| 合計 | 133,500 | 30,636 | 29,807 | 10,243 | 3,449 | 2,212 |

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 80,926 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 47,574 | 45,437 | 20,011 | 17,980 | 6,775 | 2,524 |
| 合計 | 128,500 | 45,437 | 20,011 | 17,980 | 6,775 | 2,524 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 44,472 | 15,103 | 29,369 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 181 | 145 | 35 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 44,653 | 15,248 | 29,404 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 1,110 | 1,323 | 213 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 99 | 111 | 11 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 1,209 | 1,434 | 225 |
| 合計 | 45,863 | 16,683 | 29,179 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上2,179百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 64,785 | 16,044 | 48,741 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 263 | 234 | 29 |
| 社債 | 118 | 111 | 7 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 65,167 | 16,389 | 48,778 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 535 | 680 | 144 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 小計 | 535 | 680 | 144 |
| 合計 | 65,703 | 17,069 | 48,633 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上1,834百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 491 | 488 | 4 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

| 区分 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 214 | 139 | 2 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について196百万円(その他有価証券の株式196百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について616百万円(その他有価証券の株式346百万円、関係会社株式270百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 1,088 | - | 4 (注1) |
| | ユーロ | 売掛金 | 208 | 10 | 0 (注1) |
| | ポンド | 売掛金 | 93 | - | 0 (注1) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 3,559 | - | 32 (注1) |
| | ユーロ | 買掛金 | 35 | - | 0 (注1) |
| | オーストラリアドル | 買掛金 | 1 | - | 0 (注1) |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 5,558 | - | (注2) |
| | ユーロ | 売掛金 | 804 | - | (注2) |
| | 人民元 | 売掛金 | 431 | - | (注2) |
| | ポンド | 売掛金 | 16 | - | (注2) |
| | タイバーツ | 売掛金 | 19 | - | (注2) |
| | シンガポールドル | 売掛金 | 49 | - | (注2) |
| | ウォン | 売掛金 | 181 | - | (注2) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 1,111 | - | (注2) |
| | ユーロ | 買掛金 | 57 | - | (注2) |
| | 人民元 | 買掛金 | 23 | - | (注2) |
| 合計 | | | 13,240 | 10 | 27 |

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 1,192 | 2 | 39 (注1) |
| | ユーロ | 売掛金 | 261 | 11 | 4 (注1) |
| | 人民元 | 売掛金 | 328 | 90 | 10 (注1) |
| | タイバーツ | 売掛金 | 0 | - | 0 (注1) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 3,733 | - | 174 (注1) |
| | ユーロ | 買掛金 | 47 | - | 0 (注1) |
| | 人民元 | 買掛金 | 13 | - | 0 (注1) |
| | オーストラリアドル | 買掛金 | 1 | - | 0 (注1) |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 売掛金 | 5,926 | - | (注2) |
| | ユーロ | 売掛金 | 727 | - | (注2) |
| | 人民元 | 売掛金 | 400 | - | (注2) |
| | 債券 | 売掛金 | 27 | - | (注2) |
| | タイバーツ | 売掛金 | 26 | - | (注2) |
| | シンガポール ドル | 売掛金 | 21 | - | (注2) |
| | ウォン | 売掛金 | 269 | - | (注2) |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 784 | - | (注2) |
| | ユーロ | 買掛金 | 45 | - | (注2) |
| | シンガポール ドル | 買掛金 | 0 | - | (注2) |
| | 合計 | | | 13,807 | 104 |

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------------------------|--|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 2,010 | 1,037 | 9 (注1) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 11,644 | 3,762 | (注2) |
| 金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理) | 金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払 | 長期借入金 | - | - | (注2) |

当連結会計年度(2021年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------------------------|--|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 繰延ヘッジ処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 1,055 | 65 | 10 (注1) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 3,762 | 1,570 | (注2) |
| 金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理) | 金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支払、 金利スワップ部分は変 動受取・固定支払 | 長期借入金 | - | - | (注2) |

(注) 1. 取引先金融機関から提供された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度を採用していますが、年金資産の額を合理的に算定できるため、確定給付制度の注記に含めて記載しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 45,072百万円 | 44,815百万円 |
| 勤務費用 | 2,784 | 2,347 |
| 利息費用 | 329 | 314 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,011 | 314 |
| 退職給付の支払額 | 2,242 | 3,202 |
| その他 | 116 | 207 |
| 退職給付債務の期末残高 | 44,815 | 44,167 |

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 32,206百万円 | 31,863百万円 |
| 期待運用収益 | 492 | 637 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,025 | 3,439 |
| 事業主からの拠出額 | 1,944 | 1,248 |
| 退職給付の支払額 | 1,710 | 1,957 |
| その他 | 43 | 122 |
| 年金資産の期末残高 | 31,863 | 35,353 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 35,239百万円 | 36,058百万円 |
| 年金資産 | 31,863 | 35,353 |
| | 3,375 | 704 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 9,575 | 8,108 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 12,951 | 8,813 |
| 退職給付に係る負債 | 12,951 | 8,813 |
| 退職給付に係る資産 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 12,951 | 8,813 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 2,784百万円 | 2,347百万円 |
| 利息費用 | 329 | 314 |
| 期待運用収益 | 492 | 637 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 197 | 78 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,423 | 1,946 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 211百万円 | 3,675百万円 |
| 合計 | 211 | 3,675 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 258百万円 | 3,934百万円 |
| 合計 | 258 | 3,934 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 26% | 31% |
| 株式 | 52 | 49 |
| 現金及び預金 | 0 | 0 |
| その他 | 22 | 20 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 主として 0.7% | 主として 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 主として 1.5% | 主として 1.5% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度156百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (2021年 3月31日現在) |
|---------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与及び引当金 | 881 | 854 |
| 未払費用 | 1,283 | 1,075 |
| 事業税等引当 | 98 | 329 |
| 棚卸評価減 | 209 | 161 |
| 返品調整引当金 | 114 | 80 |
| その他の引当金 | 453 | 537 |
| 貸倒引当金 | 79 | 67 |
| 研究開発費 | 10,385 | 13,796 |
| 退職給付に係る負債 | 4,011 | 3,853 |
| 役員退職慰労引当金 | 383 | 418 |
| 資産評価損 | 1,046 | 892 |
| 減損損失 | 3,535 | 1,073 |
| 減価償却超過額 | 978 | 1,238 |
| 繰越欠損金(注)2 | 8,482 | 5,414 |
| 子会社資産評価差額 | 56 | 57 |
| 事業整理損失引当金 | 1,503 | 657 |
| その他 | 3,431 | 4,264 |
| 繰延税金資産小計 | 36,935 | 34,772 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | 5,328 | 5,130 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 11,291 | 9,151 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 16,619 | 14,282 |
| 繰延税金資産合計 | 20,316 | 20,489 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収還付事業税 | 3 | 3 |
| 繰延ヘッジ | 7 | 36 |
| 子会社資産評価差額 | 5,357 | 5,355 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,942 | 2,922 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,318 | 15,170 |
| 吸収分割時価評価 | 1,825 | 1,180 |
| その他 | 392 | 1,730 |
| 繰延税金負債合計 | 19,847 | 26,399 |
| 繰延税金資産の純額 (繰延税金負債) | 468 | 5,909 |

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、減損損失等に係る一時差異の減少に伴い評価性引当額が減少したことであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金 (1) | 1,209 | 367 | 133 | 1,338 | 430 | 5,002 | 8,482 |
| 評価性引当額 | 1,209 | 129 | 86 | 288 | 315 | 3,298 | 5,328 |
| 繰延税金資産 | - | 238 | 46 | 1,050 | 115 | 1,703 | (2) 3,154 |

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金8,482百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,154百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断していません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|
| 税務上の繰越欠損金 (1) | 4 | 21 | 119 | 118 | 95 | 5,054 | 5,414 |
| 評価性引当額 | 4 | 21 | 119 | 118 | 95 | 4,770 | 5,130 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | 284 | (2) 284 |

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金5,414百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産284百万円を計上しております。当該繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位: %)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日現在) | 当連結会計年度 (2021年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 30.62 | 30.62 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 160.85 | 4.88 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 47.01 | 1.24 |
| 住民税均等割等 | 45.76 | 1.50 |
| 評価性引当額 | 111.23 | 22.76 |
| 税額控除 | 14.86 | 7.01 |
| 未実現利益に係る税効果未認識額 | 180.47 | 37.83 |
| その他 | 3.46 | 1.97 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 470.52 | 45.79 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

〔共通支配下の取引等〕

当社は、2018年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ)結合当事企業の名称

(存続会社)興和株式会社

(消滅会社)興和新薬株式会社、興和創薬株式会社

(ロ)事業の内容

一般用医薬品・ヘルスケア品販売業、医療用医薬品販売業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

興和株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併することにより、意思決定の迅速化及びコストの合理化並びにグローバル対応を図るものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積り、割引率はゼロから2.319%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 494 百万円 | 488 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 31 | 1 |
| 時の経過による調整額 | 2 | 1 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 40 | 46 |
| その他の増減額 | - | 0 |
| 期末残高 | 488 | 444 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,531百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,606百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 62,001 |
| | 期中増減額 | 166 |
| | 期末残高 | 62,168 |
| 期末時価 | 110,295 | 105,703 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(823百万円)、主な減少額は減価償却費(580百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(2,463百万円)、主な減少額は売却によるもの(1,999百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸等を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。「食品事業」は食品等の輸出入・生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|------------|------------|---------|--------------|-----------|-----------|-------|---------|------------|---------|
| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 42,457 | 194,008 | 145,566 | 7,733 | 12,259 | 13,253 | 4,781 | 420,059 | 2,517 | 422,576 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 637 | 9,718 | 723 | 581 | 530 | 99 | 133 | 12,424 | 850 | 13,274 |
| 計 | 43,094 | 203,726 | 146,290 | 8,314 | 12,789 | 13,353 | 4,914 | 432,483 | 3,367 | 435,850 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,151 | 4,675 | 870 | 128 | 2,531 | 1,126 | 778 | 7,195 | 68 | 7,263 |
| セグメント資産 | 18,510 | 131,116 | 131,552 | 9,781 | 117,632 | 31,995 | 2,909 | 443,498 | 1,969 | 445,467 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146 | 660 | 4,383 | 230 | 688 | 538 | 33 | 6,681 | 14 | 6,695 |
| 持分法適用会 社への投資額 | 76 | - | - | - | 1,823 | - | - | 1,899 | - | 1,899 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 162 | 4,742 | 4,837 | 223 | 1,421 | 3,483 | 258 | 15,130 | 18 | 15,148 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|------------|------------|---------|--------------|-----------|-----------|-------|---------|------------|---------|
| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 39,999 | 171,005 | 165,821 | 7,997 | 12,371 | 3,647 | 4,096 | 404,939 | 6,725 | 411,665 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 5,984 | 11,757 | 779 | 991 | 502 | 79 | 78 | 20,173 | 1,702 | 21,875 |
| 計 | 45,984 | 182,762 | 166,600 | 8,989 | 12,873 | 3,726 | 4,175 | 425,112 | 8,428 | 433,540 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,547 | 3,497 | 13,154 | 335 | 1,606 | 4,940 | 979 | 16,221 | 89 | 16,131 |
| セグメント資産 | 15,742 | 128,646 | 135,666 | 10,311 | 130,167 | 32,583 | 4,042 | 457,160 | 5,064 | 462,225 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 104 | 713 | 5,042 | 285 | 659 | 728 | 34 | 7,568 | 107 | 7,675 |
| 持分法適用会 社への投資額 | 56 | - | - | - | 1,869 | - | - | 1,926 | - | 1,926 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 78 | 1,329 | 6,742 | 217 | 2,202 | 4,528 | 100 | 15,199 | 1,657 | 16,857 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 432,483 | 425,112 |
| 「その他」の区分の売上高 | 3,367 | 8,428 |
| セグメント間取引 | 13,274 | 21,875 |
| 連結財務諸表の売上高 | 422,576 | 411,665 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,195 | 16,221 |
| 「その他」の区分の利益 | 68 | 89 |
| セグメント間取引 | 10 | 5 |
| 全社費用 | 1,938 | 2,479 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 5,314 | 13,647 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 443,498 | 457,160 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,969 | 5,064 |
| セグメント間取引 | 10,922 | 18,085 |
| 全社資産(注) | 56,571 | 78,359 |
| 連結財務諸表の資産 | 491,117 | 522,499 |

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 6,681 | 7,568 | 14 | 107 | 279 | 266 | 6,974 | 7,941 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,899 | 1,926 | - | - | - | - | 1,899 | 1,926 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 15,130 | 15,199 | 18 | 1,657 | 186 | 0 | 15,335 | 16,857 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | UAE | シンガポール | その他 | | |
| 244,673 | 63,864 | 30,658 | 37,684 | 45,694 | 422,576 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 166,053 | 13,437 | 6,634 | 186,125 |

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------------------|--------|------------|
| Adani Global Pte. Ltd. | 29,829 | 産業関連事業 |
| Adani Global FZE | 63,791 | 産業関連事業 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | UAE | シンガポール | その他 | | |
| 246,918 | 56,193 | 27,152 | 38,823 | 42,577 | 411,665 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 168,583 | 13,265 | 6,893 | 188,742 |

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------------------|--------|------------|
| Adani Global Pte. Ltd. | 26,362 | 産業関連事業 |
| Adani Global FZE | 56,150 | 産業関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・ 省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|------------|------------|------|------------------|-----------|-----------|------|-----|-----------|-------|
| 減損損失 | 161 | - | 166 | - | - | 1,851 | - | - | - | 2,180 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・ 省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|------------|------------|------|------------------|-----------|-----------|------|-----|-----------|-------|
| 減損損失 | - | - | 94 | - | - | 1,897 | - | - | - | 1,992 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・ 省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|------------|------|------------------|-----------|-----------|------|-----|-----------|-------|
| 当期償却額 | - | - | 31 | - | 83 | 50 | - | - | 237 | 403 |
| 当期末残高 | - | - | 126 | - | 758 | - | - | - | 1,288 | 2,173 |

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失176百万円を計上しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

| | 生活関連 事業 | 産業関連 事業 | 医薬事業 | 環境・ 省エネ 事業 | 不動産 事業 | ホテル 事業 | 食品事業 | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------|------------|------|------------------|-----------|-----------|------|-----|-----------|-------|
| 当期償却額 | - | - | 31 | - | 90 | - | - | - | 237 | 359 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | 667 | - | - | - | 1,051 | 1,718 |

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失94百万円を計上しております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、その他事業において319百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、名南三菱自動車販売(株)及び(株)シュテルン名古屋南の株を取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------------------------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------|-------|-----------|-------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | 大栄産興(株) | 名古屋市千種区 | 51 | 不動産賃貸業 | (3.5) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 79 | 差入保証金 | 16 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)三晃 | 名古屋市千種区 | 10 | 有価証券売買業 | (0.6) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 | 35 | 差入保証金 | 7 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借及びこれに対応する差入保証金は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|--------------------------|------------|---------|---------------|-----------|-------------------|----------------|------------------------------|-------------|-------|-----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | 大栄産興(株) | 名古屋市千種区 | 51 | 不動産賃貸業 | (3.5) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 (注) | 79 | 差入保証金 | 16 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 | (株)三晃 | 名古屋市千種区 | 10 | 有価証券売買業 | (0.6) | 土地の賃借 役員の兼任 | 土地の賃借 (注) 土地の交換 (注) | 35 1,570 | 差入保証金 | 12 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代及び保証金を参考にして、両者協議のうえ決定しております。

差入保証金は土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

土地の交換の取引金額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,473.75円 | 4,146.59円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() | 33.68円 | 170.83円 |

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円) | 1,028 | 5,217 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円) | 1,028 | 5,217 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 30,550 | 30,540 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2020年3月31日) | 当連結会計年度末 (2021年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部(百万円) | 112,684 | 133,421 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 6,580 | 6,798 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (6,580) | (6,798) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 106,103 | 126,622 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 30,544 | 30,536 |

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年3月19日にワタベウェディング株式会社(以下「対象会社」と)と対象会社の完全子会社化及び対象会社を上場廃止とすることを前提とした出資契約書を締結し、第三者割当による株式の取得と、株式併合により対象会社を完全子会社化することを予定しております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 ワタベウェディング株式会社

事業内容 リゾート挙式、ホテル・国内挙式

企業結合を行った主な理由

対象会社への出資により、当社のホテル事業と対象会社のウェディング事業の国内外を通じた親和性の高さを生かして新たなプロダクトやサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

企業結合日

2021年5月31日(株式取得日)

2021年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

ワタベウェディング株式会社

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するためです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,965百万円 |
|-------|----|----------|

| | | |
|------|--|----------|
| 取得原価 | | 2,965百万円 |
|------|--|----------|

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 86,418 | 80,926 | 0.710 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 47,082 | 47,574 | 0.583 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,875 | 2,264 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 76,350 | 92,730 | 0.482 | 2022～2030年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,170 | 9,469 | - | 2022～2030年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 221,897 | 232,965 | - | - |

(注) 1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 45,437 | 20,011 | 17,980 | 6,775 |
| リース債務 | 2,175 | 1,678 | 1,464 | 1,180 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,836 | 28,987 |
| 受取手形 | 2 1,829 | 2 1,612 |
| 電子記録債権 | 2,519 | 2,281 |
| 売掛金 | 2 44,095 | 2 44,990 |
| 商品及び製品 | 16,381 | 18,350 |
| 仕掛品 | 2,722 | 2,339 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,818 | 4,375 |
| 前渡金 | 335 | 584 |
| 前払費用 | 678 | 828 |
| 短期貸付金 | 0 | - |
| 関係会社短期貸付金 | 16,362 | 9,472 |
| その他 | 2 4,340 | 2 1,978 |
| 貸倒引当金 | 47 | 45 |
| 流動資産合計 | 115,871 | 115,756 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 23,360 | 1 22,283 |
| 構築物 | 1 491 | 1 431 |
| 機械及び装置 | 1 2,153 | 1 2,340 |
| 車両運搬具 | 1 454 | 1 355 |
| 工具、器具及び備品 | 1 7,035 | 1 6,781 |
| 土地 | 1 70,421 | 1 94,207 |
| リース資産 | 5,674 | 5,712 |
| 建設仮勘定 | 1,168 | 237 |
| 有形固定資産合計 | 110,759 | 132,350 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1,055 | 485 |
| ソフトウェア | 208 | 524 |
| のれん | 1,288 | 1,051 |
| リース資産 | 126 | 157 |
| 販売権 | - | 2,056 |
| その他 | 105 | 53 |
| 無形固定資産合計 | 2,785 | 4,328 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,124 | 44,159 |
| 関係会社株式 | 40,496 | 37,315 |
| 関係会社出資金 | 9,679 | 10,359 |
| 関係会社長期貸付金 | 18,804 | 24,176 |
| 繰延税金資産 | 7,635 | 2,837 |
| その他 | 2 1,250 | 2 1,154 |
| 貸倒引当金 | 2,112 | 3,061 |
| 投資その他の資産合計 | 104,878 | 116,940 |
| 固定資産合計 | 218,423 | 253,619 |
| 資産合計 | 334,295 | 369,376 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 14 | - |
| 電子記録債務 | 9,422 | 9,381 |
| 買掛金 | 2 13,183 | 2 12,418 |
| 短期借入金 | 2 117,083 | 2 118,492 |
| リース債務 | 1,190 | 1,348 |
| 未払金 | 2 10,811 | 2 12,977 |
| 未払費用 | 3,079 | 3,440 |
| 未払法人税等 | 57 | 3,376 |
| 前受金 | 2 862 | 2 995 |
| 預り金 | 2 221 | 2 234 |
| 前受収益 | 128 | 93 |
| 役員賞与引当金 | 94 | 139 |
| 売上割戻引当金 | 1,145 | 1,087 |
| 返品調整引当金 | 547 | 401 |
| その他 | 405 | 350 |
| 流動負債合計 | 158,247 | 164,736 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 70,297 | 83,286 |
| リース債務 | 4,791 | 4,636 |
| 退職給付引当金 | 10,166 | 10,856 |
| 役員退職慰労引当金 | 999 | 1,106 |
| 事業整理損失引当金 | 488 | 336 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 1,200 |
| 資産除去債務 | 41 | 42 |
| その他 | 2 2,100 | 2 4,147 |
| 固定負債合計 | 88,886 | 105,612 |
| 負債合計 | 247,134 | 270,348 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,840 | 3,840 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,045 | 2,045 |
| 資本剰余金合計 | 2,045 | 2,045 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 960 | 960 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 18,200 | 18,200 |
| 退職慰労積立金 | 2,300 | 2,300 |
| 不動産圧縮積立金 | 1,788 | 1,748 |
| 特別償却準備金 | 1 | 0 |
| 別途積立金 | 59,000 | 59,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,525 | 2,560 |
| 利益剰余金合計 | 83,775 | 84,770 |
| 自己株式 | 12,660 | 12,674 |
| 株主資本合計 | 77,000 | 77,981 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,144 | 20,962 |
| 繰延ヘッジ損益 | 16 | 83 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,161 | 21,046 |
| 純資産合計 | 87,161 | 99,027 |
| 負債純資産合計 | 334,295 | 369,376 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 200,740 | 209,396 |
| その他の営業収入 | 5,815 | 5,838 |
| 売上高合計 | 2 206,555 | 2 215,234 |
| 売上原価 | 1, 2 119,701 | 1, 2 117,134 |
| 売上総利益 | 86,854 | 98,100 |
| 返品調整引当金戻入額 | 668 | 547 |
| 返品調整引当金繰入額 | 547 | 401 |
| 差引売上総利益 | 86,976 | 98,246 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 91,295 | 2, 3 89,044 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,319 | 9,201 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,421 | 1,171 |
| その他 | 542 | 649 |
| 営業外収益合計 | 2 1,963 | 2 1,820 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 982 | 900 |
| その他 | 881 | 1,504 |
| 営業外費用合計 | 2 1,864 | 2 2,404 |
| 経常利益又は経常損失() | 4,220 | 8,617 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 488 | 139 |
| 固定資産売却益 | - | 3,395 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 10,113 | 272 |
| 特別利益合計 | 10,601 | 3,807 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 193 | 321 |
| 関係会社株式評価損 | 904 | 4,021 |
| 減損損失 | 166 | - |
| 固定資産売却損 | - | 630 |
| 固定資産廃棄損 | - | 119 |
| 抱合せ株式消滅差損 | 5,513 | - |
| 子会社清算損 | - | 27 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | - | 1,200 |
| その他 | 7 | 279 |
| 特別損失合計 | 6,785 | 6,599 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 404 | 5,825 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 385 | 3,887 |
| 法人税等調整額 | 1,719 | 393 |
| 法人税等合計 | 2,105 | 4,281 |
| 当期純利益 | 1,700 | 1,544 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 研究開発積立金 | 退職慰労積立金 | 不動産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,840 | 2,045 | 2,045 | 960 | 18,200 | 2,300 | 1,798 | 39 | 59,000 | 327 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 550 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 10 | | | 10 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | 37 | | 37 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 1,700 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 10 | 37 | - | 1,198 |
| 当期末残高 | 3,840 | 2,045 | 2,045 | 960 | 18,200 | 2,300 | 1,788 | 1 | 59,000 | 1,525 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 82,625 | 12,637 | 75,873 | 9,615 | 8 | 9,607 | 85,480 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 550 | | 550 | | | | 550 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | | - | | | | - |
| 当期純利益 | 1,700 | | 1,700 | | | | 1,700 |
| 自己株式の取得 | | 23 | 23 | | | | 23 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 528 | 24 | 553 | 553 |
| 当期変動額合計 | 1,150 | 23 | 1,127 | 528 | 24 | 553 | 1,680 |
| 当期末残高 | 83,775 | 12,660 | 77,000 | 10,144 | 16 | 10,161 | 87,161 |

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 研究開発積立金 | 退職慰労積立金 | 不動産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 3,840 | 2,045 | 2,045 | 960 | 18,200 | 2,300 | 1,788 | 1 | 59,000 | 1,525 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 549 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 39 | | | 39 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | 0 | | 0 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 1,544 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 39 | 0 | - | 1,035 |
| 当期末残高 | 3,840 | 2,045 | 2,045 | 960 | 18,200 | 2,300 | 1,748 | 0 | 59,000 | 2,560 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|--------|--------------|---------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 83,775 | 12,660 | 77,000 | 10,144 | 16 | 10,161 | 87,161 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 549 | | 549 | | | | 549 |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | - | | - | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | | - | | | | - |
| 当期純利益 | 1,544 | | 1,544 | | | | 1,544 |
| 自己株式の取得 | | 13 | 13 | | | | 13 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | 10,817 | 67 | 10,885 | 10,885 |
| 当期変動額合計 | 994 | 13 | 981 | 10,817 | 67 | 10,885 | 11,866 |
| 当期末残高 | 84,770 | 12,674 | 77,981 | 20,962 | 83 | 21,046 | 99,027 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当事業年度未売掛金に対し当事業年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

| | 当事業年度 |
|--------|-------|
| 繰延税金資産 | 2,837 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

| | 当事業年度 |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 132,350 |
| 無形固定資産 | 4,328 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 3,256 百万円 | 3,440 百万円 |
| 構築物 | 53 | 48 |
| 機械及び装置 | 500 | 733 |
| 車両運搬具 | 8 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 115 | 101 |
| 土地 | 1,136 | 1,136 |
| 計 | 5,071 | 5,470 |

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

(2) 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 9,031 百万円 | 8,311 百万円 |
| 長期金銭債権 | 6 | 7 |
| 短期金銭債務 | 4,171 | 7,776 |
| 長期金銭債務 | 175 | 178 |

3 保証債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 保証債務 | 62,438 百万円 | 64,502 百万円 |

4 受取手形割引高

| | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 19 百万円 | 5 百万円 |

(損益計算書関係)

1 売上原価には直接販売諸掛(保険料、運賃等)のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれておりません。

2 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 27,100 百万円 | 23,853 百万円 |
| 仕入高 | 10,130 | 9,788 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,533 | 20,691 |
| 営業取引以外の取引高 | 706 | 3,656 |

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度29.3%、当事業年度22.8%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度70.7%、当事業年度77.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 9,121 百万円 | 8,752 百万円 |
| 従業員給料手当 | 12,282 | 13,638 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 91 | 108 |
| 研究開発費 | 26,681 | 27,613 |
| 減価償却費 | 2,146 | 2,757 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | 4 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2020年3月31日) | 当事業年度 (2021年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 40,440 | 37,258 |
| 関連会社株式 | 56 | 56 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年3月31日現在) | 当事業年度 (2021年3月31日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 626 | 696 |
| 事業税等引当 | 17 | 287 |
| 返品調整引当金 | 105 | 71 |
| 棚卸評価減 | 92 | 128 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 661 | 951 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 3,050 | 3,260 |
| 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 | 368 | 402 |
| 資産評価減 | 3,531 | 4,586 |
| 減損損失 | 1,138 | 1,047 |
| 減価償却超過額 | 612 | 359 |
| 研究開発費 | 10,342 | 13,742 |
| 関係会社株式評価差額 | 1,223 | 1,225 |
| 繰越欠損金 | 2,797 | 109 |
| その他 | 1,893 | 1,747 |
| 繰延税金資産小計 | 26,460 | 28,616 |
| 評価性引当額 | 9,548 | 12,375 |
| 繰延税金資産合計 | 16,912 | 16,240 |
| 繰延税金負債 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 36 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,942 | 2,922 |
| 特別償却準備金 | 0 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,410 | 9,021 |
| 吸収分割時価評価 | 1,366 | 1,180 |
| その他 | 548 | 241 |
| 繰延税金負債合計 | 9,276 | 13,403 |
| 繰延税金資産の純額 | 7,635 | 2,837 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

| | 前事業年度 (2020年3月31日現在) | 当事業年度 (2021年3月31日現在) |
|----------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。 | 30.62 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 7.07 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 0.87 |
| 住民税均等割 | | 1.98 |
| 評価性引当額 | | 48.52 |
| 税額控除 | | 12.22 |
| その他 | | 1.61 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 73.49 |

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | 銘柄 | 株数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|-----------------------------|------------|---------------------------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)豊田自動織機 | 565,050 | 5,571 |
| | | (株)ココカラファイン | 500,000 | 4,255 |
| | | Sociedad Quimica | 781,429 | 4,125 |
| | | 清水建設(株) | 2,966,000 | 2,657 |
| | | 名糖産業(株) | 1,560,999 | 2,358 |
| | | ブルドックソ - ス(株) | 720,000 | 1,944 |
| | | (株)マツモトキヨシホールディングス | 300,000 | 1,479 |
| | | (株)荏原製作所 | 314,000 | 1,417 |
| | | ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株) | 1,010,000 | 1,177 |
| | | アルフレッサホールディングス(株) | 538,208 | 1,147 |
| | | 名古屋鉄道(株) | 410,809 | 1,081 |
| | | ADANI ENTERPRISES | 645,650 | 1,011 |
| | | ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE | 911,851 | 974 |
| | | ADANI GAS LTD | 645,650 | 943 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 1,535,170 | 908 |
| | | ADANI TRANSMISSION | 645,650 | 891 |
| | | 東京海上ホールディングス(株) | 161,585 | 850 |
| | | ADANI GREEN ENERGY | 491,339 | 824 |
| | | セーレン(株) | 365,500 | 711 |
| | | (株)メディバルホールディングス | 331,303 | 703 |
| | | 名工建設(株) | 635,800 | 686 |
| | | 日産化学(株) | 100,000 | 591 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 353,516 | 565 |
| | | (株)スズケン | 130,169 | 562 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 137,926 | 552 |
| | | (株)村田製作所 | 45,000 | 397 |
| | | 大阪有機化学工業(株) | 100,000 | 371 |
| | | (株)サンゲツ | 208,800 | 350 |
| | | 大栄不動産(株) | 265,250 | 341 |
| | | 野村ホールディングス(株) | 570,578 | 331 |
| | | (株)静岡銀行 | 381,000 | 331 |
| | | (株)ナルミヤ・インターナショナル | 192,300 | 252 |
| | | 中京テレビ放送(株) | 18,742 | 251 |
| | | 富士倉庫運輸(株) | 450,000 | 208 |
| | | (株)東芝 | 42,500 | 158 |
| | | ADANI POWER | 1,200,650 | 155 |
| | | 新東工業(株) | 198,612 | 153 |
| | | 共英製鋼(株) | 90,000 | 149 |
| | | MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 45,623 | 148 |
| | | (株)クラレ | 115,000 | 145 |
| | | わかもと製薬(株) | 274,000 | 117 |
| | | (株)アイナボホールディングス | 100,000 | 113 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディング(株) | 27,616 | 106 |
| | | 大正製薬ホールディングス(株) | 14,000 | 99 |
| | | 中部電力(株) | 70,000 | 99 |
| | | 東京電力ホールディングス(株) | 260,474 | 96 |
| | | 日本通運(株) | 11,000 | 90 |
| アフラック・インコーポレーテッド | 15,100 | 85 | | |
| 小松マテール(株) | 80,000 | 77 | | |
| 東邦ホールディングス(株) | 35,112 | 71 | | |
| (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス | 89,964 | 70 | | |
| 徳倉建設(株) | 20,000 | 70 | | |
| 三好C.C. | 8 | 70 | | |
| 太陽化学(株) | 38,100 | 68 | | |
| ウエルシアホールディングス(株) | 15,505 | 58 | | |
| サンセイ(株) | 100,000 | 50 | | |
| レンゴー(株) | 50,000 | 48 | | |
| 日本航空(株) | 16,000 | 39 | | |
| 東亜合成(株) | 30,000 | 38 | | |
| 小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの) | 21,928,537 | 43,215 | | |
| その他(77銘柄) | 3,269,711 | 825 | | |
| 計 | 25,198,248 | 44,040 | | |

【債券】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 券面金額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|--------------|---------------|-------------------|
| | | ブルデンシャル社 劣後債 | 110 | 118 |
| 計 | | | 110 | 118 |

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|----------------|---------------|---------|--------|--------|-------|---------|-------------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 23,360 | 1,113 | 729 | 1,460 | 22,283 | 47,624 |
| | 構築物 | 491 | 18 | 20 | 58 | 431 | 2,894 |
| | 機械及び装置 | 2,153 | 1,127 | 5 | 934 | 2,340 | 32,289 |
| | 車両運搬具 | 454 | 107 | 0 | 206 | 355 | 899 |
| | 工具、器具 及び備品 | 7,035 | 525 | 443 | 334 | 6,781 | 9,394 |
| | 土地 | 70,421 | 26,330 | 2,545 | - | 94,207 | - |
| | リース資産 | 5,674 | 1,288 | 9 | 1,240 | 5,712 | 3,683 |
| | 建設仮勘定 | 1,168 | 24,067 | 24,998 | - | 237 | - |
| | 計 | 110,759 | 54,578 | 28,753 | 4,234 | 132,350 | 96,786 |
| 無形 固定 資産 | 特許権 | 1,055 | 3 | - | 573 | 485 | - |
| | ソフトウェア | 208 | 416 | 0 | 100 | 524 | - |
| | のれん | 1,288 | - | - | 237 | 1,051 | - |
| | リース資産 | 126 | 71 | - | 41 | 157 | - |
| | 販売権 | - | 2,570 | - | 514 | 2,056 | - |
| | その他 | 105 | - | - | 51 | 53 | - |
| | 計 | 2,785 | 3,062 | 0 | 1,518 | 4,328 | - |

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------|-----------|-----------|
| 管財本部 | 土地 | 22,559百万円 |
| 浜松工場 | リース資産(有形) | 314百万円 |

(注) 2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|------|----|----------|
| 管財本部 | 土地 | 2,545百万円 |
| 管財本部 | 建物 | 676百万円 |

(注) 3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に不動産事業に係るものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 2,160 | 1,216 | 270 | 3,106 |
| 役員賞与引当金 | 94 | 156 | 110 | 139 |
| 売上割戻引当金 | 1,145 | 1,087 | 1,145 | 1,087 |
| 返品調整引当金 | 547 | 401 | 547 | 401 |
| 役員退職慰労引当金 | 999 | 119 | 12 | 1,106 |
| 事業整理損失引当金 | 488 | - | 152 | 336 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 1,200 | - | 1,200 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 |
| 株主名簿管理人 | なし |
| 取次所 | なし |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 |
| 株主名簿管理人 | なし |
| 取次所 | なし |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自2019年4月1日 至2020年3月31日） 2020年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第115期中） （自2020年4月1日 至2020年9月30日） 2020年12月11日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2020年12月24日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
2021年6月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月29日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性 | |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産6,805百万円が計上されており、連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は20,489百万円である。このうち、興和株式会社の繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）の金額が大半を占めており、特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、興和株式会社の医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、興和株式会社における繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 将来の課税所得の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)課税所得の発生見込みの合理性の評価 繰延税金資産の回収可能性の判断において重要となる、課税所得の発生見込みの算定に当たって採用された主要な仮定の合理性を評価するため、その根拠について経営者及び医薬事業の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）における企業分類について、過去の課税所得、重要な税務上の欠損金の発生状況等に基づき、その適切性を検討した。 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の発生額の見積りについて、基礎資料である中期経営計画の内容との整合性を確認した。 中期経営計画における医薬事業の売上予測について、販売施策の内容との整合性を評価した。また、主力製品の売上予測について、過去の類似製品との比較分析を実施するとともに、第三者機関による市場予測レポートとの整合性を確認した。 医薬事業における委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングについて、研究開発部門の責任者に各研究開発プロジェクトの進捗状況や臨床試験結果について質問するとともに、委託研究開発に係る契約書との整合性を確認した。 |

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月29日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性 | |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産2,837百万円が計上されており、財務諸表注記（税効果会計関係）に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は16,240百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した中期経営計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、医薬事業における主力製品の売上予測及び委託研究開発費の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p> | <p>連結財務諸表の監査報告書において「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p> |

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。